ペルー水産加工センター
エバリュエーションチーム報告書

昭和55年8月

国際協力事業団

Japan International Cooperation Agency

RY

林水産
J R
80-55

ペルー水産加工センター
エバリュエーションチーム報告書

JICA LIBRARY
1035327[4]

昭和55年8月

国際協力事業団

Japan International Cooperation Agency

国際協力事業団
受入月日 '84. 3.15
登録No. 00379
709
89
FDT

はしがき

本センターは，ペルー政府の要請に基づくもので，同国が目下食用漁業開発を進めているところから，水産物の食用向け製品の開発と水産加工技術の改善のための試験，研究を目的としてわが国の協力により設立されたものである。

わが国の協力は昭和50年4月に「ペルー水産加工センター設立に関する日本側実施調査団とペルー共和国漁業省との間の討議々事録」に基づいて開始され，昭和51年10月からは「ペルー水産加工センターのための技術協力に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の協定」に基づいて，昭和50年から5年間の協力事業を実施した。

このたび，昭和55年10月12日をもって同協定が満了することとなり，協定期間終了を前にして過去5年間の日本側の協力内容及び本プロジェクト協力の効果について評価するとともに，必要な場合には今後の協力のあり方につきペルー側関係者と協議するため，昭和55年5月31日から6月20日までの21日間，水産庁東海区水産研究所々長山川健重博士を団長とするエバリュエーションチームをペルー国に派遣した。

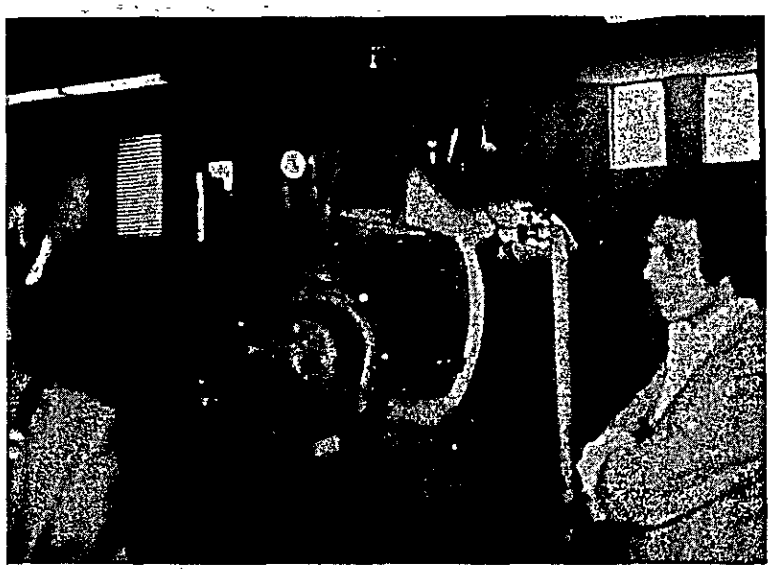
本報告書は，上記エバリュエーションの結果をとりまとめたものである。ここに本調査団派遣に際して御協力を賜わった外務省・農林水産省及び在ペルー日本大使館の関係各位，ならびに調査に参加していただいた団員の方々に対し深甚の謝意を表するとともに今後の御支援をお願いする次第である。

昭和55年9月

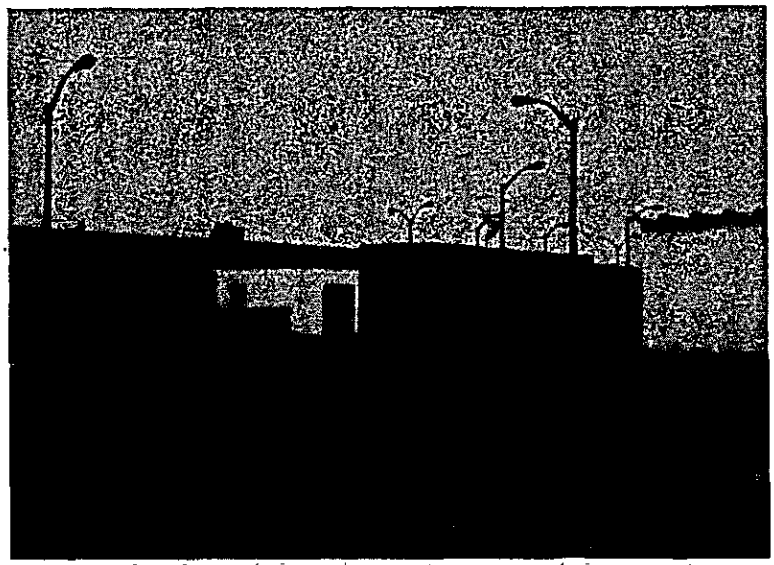
国際協力事業団
理事　有松　晃

左より，篠山首席顧問，サンチェス理事長，山川団長，
ソログレン総裁，ロサスコ技術経済協力局長
R/D　署　名

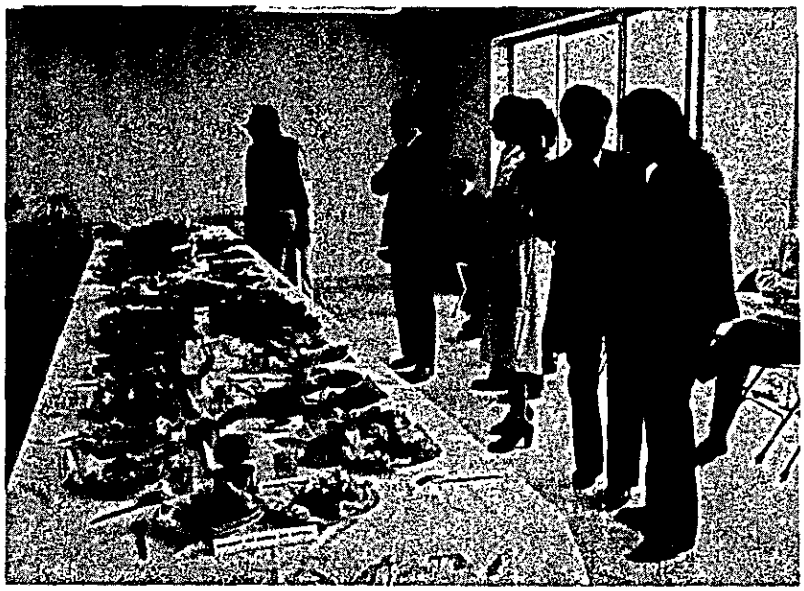
日本より供与した
スクリュー冷凍機



日本より供与した
ボイラー



水産加工センターに到着した
第5次供与機材の製氷装置



各分野で作られた試作品試食会

メルルーサの塩干品

目　　次

Ⅰ　プロジェクトの経緯 …… 1
Ⅱ　調査の目的 …… 2
Ⅲ　チームの構成 …… 2
Ⅳ　調査日程および面会者リスト …… 2
Ⅴ　討議議事録と交渉経緯 …… 6
　1.　討議議事録 …… 39
　2.　交渉経緯 …… 46
　3.　業務推進予定表 …… 46
Ⅵ　I.T.Pの組織および機構 …… 52
Ⅶ　エバリュエーションの結果 …… 52
　1.　現在までの活動概況 …… 52
　2.　今後の協力 …… 53
Ⅷ　調査概要 …… 55
　1.　各分野における試験・研究活動 …… 55
　　1－1　一般加工 …… 55
　　1－2　冷凍食品 …… 56
　　1－3　練製品 …… 56
　　1－4　缶詰 …… 57
　　1－5　化学分析 …… 57
　　1－6　細菌検査 …… 58
　　1－7　冷凍機械 …… 58
　2.　協力期間の延長 …… 58
Ⅸ　問題点および改善要望事項 …… 61
　1.　運営関係 …… 61
　2.　I.T.P内の業務分担 …… 62
　3.　カウンターパートの確保 …… 62
　4.　機材・施設 …… 63
　5.　ミニッツ …… 65
（附　録）
　1.　ペルー水産加工センターのための技術協力に関する日本国政府とペルー共和国政府との強定
　2.　技術協力に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の基本協定

I　プロジェクトの経緯

ペルー水産加工センターは，ペルー政府の漁業に関する5カ年計画（1971～1975）中の食用漁業開発政策が推進されるなかで，1972年海外技術協力事業団により中南米地域に派遣されたプロジェクトファインディングチームの調査により，我が国のペルー国に対する技術協力案件として指摘された案件であり，これを受けて1974年事前調査が行われた。

その結果，食用漁業の開発及び魚食の普及のためには，本センターの設立が必要であると認められ，同年10月に3名の短期専門家を延べ8カ月にわたりペルーに派遣し協力の具体的可能性等につき調査を行った。

この調査結果に基づき，1975年4月に実施調査団を派遣し，ペルー政府との間で水産物の食用向け製品の開発及び水産加工技術の改善のための研究を目的とした討議々事録（R/D）の署名が行われた。

このR/Dの勧告に従い，国際協力事業団は，昭和50年度から専門家の派遣，研修員の受入業務を実施し，昭和51年度からは機材供与を開始した。一方この間，協力基盤をR/Dから日秘二国間協定に移行すべく，昭和51年6月ペルー国漁業大臣が東京において協定書に署名を行ないペルー国大統領の承認のおりた昭和51年10月13日から4年間の協力を実施することとなった。

R/Dの締結に伴い本センターの施設等の建設はペルー側の負担により1976年10月に完成する予定であったが，ペルー企画省より漁業省に対するプロジェクト中トッププライオリティをつけられていたものの，同国の経済事情の悪化により予算の縮少は避けがたく，本センターの全施設を完成させることは不可能となった。

このため当初の建設計画を再検討し，センターの機能確保に最低限必要な研究棟の半分の工事に着手し，残り半分はペルー国の経済の回復を待って建設することとした。

しかしながらペルーの経済事情は一向に好転の兆しを見せず研究棟の半分の建設も遅れがちであった。このためペルー政府はわが国に対し1978年1月研究棟の残り半分を含む水産技術研究所（EL INSTITUTO TECNOLOGICO PESQUERO DEL PERU (ITP)）の建設を要請した。

これに対し，日本政府は無償資金協力により研究棟の残り半分，管理棟及び食堂を建設することとし，1978年11月ペルー政府との間で公換公文を締結し，1979年1月より建設を開始し，同年8月に完成した。

この間派遣された各製造，研究部門の日本人専門家は，漁業省の一室を借り関連情報の収集分析を行ったり，漁業公社（EPSEP），ペスカペルー（PESCA PERU）等の実験室を借り日本からの供与された機材の一部を利用してペルー側カウンターパートに対して基礎的技

術の移転を行なってきた。

また研究棟の完成の遅延によって，日本からの供与機材の搬入も遅延したが，1979年末には機材の据付工事，加工製造機材の試運転を終了し1980年1月から本格的な試験，研究活動を行う体勢を整え，今後応用技術の移転を行おうとしている。

Ⅱ 調査の目的

本チームは本年10月に，ペルー水産加工センターに係る技術協力協定が満了することにより，本プロジェクトの現在までの活動について評価することを目的として派遣されたものである。

又，この評価結果に基づき，技術協力延長の必要性の有無，必要な場合には，今後の協力方式・協力内容等についてペルー側と協議するとともに，合意を得ることも調査の目的とした。

Ⅲ チームの編成

氏　名	担当	現　職
山川健重	総　括	水産庁東海区水産研究所所長
岡田　稔	水産加工	水産庁東海区水産研究所生物化学部長
須山三千三	水産加工	東京水産大学教授
米長　優	協力企画	水産庁海洋漁業部国際課
小原基文	業務調整	国際協力事業団林業水産開発協力部水産業技術協力室

Ⅳ 調査日程及び面会者リスト

1. 調査日程

月　日	曜日	行　程	摘　要
5月31日	土	東京17:20 —JL062→ ロスアンジェルス11:00	岡田，須山，米長，小原団員
		ロスアンジェルス21:00 —AR385→	
6月1日	日	リマ08:45	
2日	月		10:00 大使館表敬
			11:00 調査日程打合せ（於JICA事務所）
			15:30 水産加工センター関係者との打合せ（於水産加工センター）
3日	火		10:00 漁業省表敬および打合せ
			14:00 エバリュエーション（於水産加工センター）

月　日	曜日	行　　程	摘　　要
6月4日	水		9:30　エバリュエーション（於水産加工センター）
			14:00　〃　〃
5日	木		9:30　〃　〃
			14:00　〃　〃
6日	金		9:30　〃　〃
			14:00　〃　〃
7日	土	東京 17:20 ―JL061→ ロスアンジェルス 11:00	
		ロスアンジェルス 21:00 ―AR385→	山川団長のみ
			10:00　調査団内検討
			14:00　チョリオス漁港視察
8日	日	→ リマ 08.45	14:00　団長に対し経過説明及び調査団内検討
9日	月		山川団長：10:00 大使館表敬 ／ 岡田，須山，米長，小原団員：9:00 漁業省に対し中間報告及びMinutesにつき協議
			11:00　漁業大臣表敬
			16:00　Minutes 署名，及びR/D案提示
10日	火		9:00　R/D協議（I/P案提示）
			14:00　調査団内打合せ
			21:00　水産加工センター主催夕食会
11日	水		9:00　R/D協議
			14:00　〃
			18:00　調査団内打合せ
12日	木		9:00　R/D協議
			14:00　〃
13日	金		9:00　R/D協議
			14:00　調査団内打合せ
			15:30　R/D協議
		リマ 21:00 → ピウラ 22:30	
14日	土	ピウラ 22:00 →	パイタ漁港，ペペスカ工場視察
15日	日	→ リマ 0:30	10:00　調査団内打合せ
16日	月		9:00　R/D署名準備
			14:00　R/D署名
			15:00　漁業大臣表敬
			20:00　調査団主催夕食会

月　日	曜日	行　　程	摘　　要
17日	火		9:00 I/Pにつき協議(於水産加工センター) 14:00 〃 〃 18:00 I/P 署名
18日	水	リマ 11:15 —AR376— メキシコシティ 15:30	
19日	木	メキシコシティ 08:00 —MX970— サンフランシスコ 11:10	
		サンフランシスコ 14:15 —PA011—	
20日	金	東京 17:00	

2. 面会者リスト

漁業省 (Ministerio de Pesquería)

Jorge Villalobos Urquiga	漁業大臣
Orlando Fosca	漁業次官
Otto Rosasco Gerkes	技術経済協力局長
José Manrique Lebrun	法律顧問
Wilfredo Hurtado Pena	技術顧問
Eduardo Kamisato Yonashiro	元水産加工センター理事長
Leopoldo de la Jara Molina	総合協力課長
María Angélica B. de Gargurevich	総合協力課企画官

水産加工センター (Instituto Tecnológico Pesquero)

José Sánchez Torres	理事長
Loyola Falcón Wilfredo	事務総長
Gushiken Gushiken Leonardo	加工部長
Areche Ticona Nicanor Cristobal	加工次長
Shimabukuro Oba Roberto	研究官
Endo Sasaki Samuel	〃
Wong Lavenas Luis	〃
Li Elías Oscar Mario Santiago	〃
Yshikawa Nakashima Eduardo	〃
Wakao Wakao Angélica	〃
Morán Márquez Oswaldo Gregorio	技官

Tapia Torres Elias	研究訓練部長
Muñoz Morrou Guillermo	技術協力部長
Molleda Cabrera Miguel	法 律 顧 問

V. 討議議事録と交渉経緯

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE EVALUATION TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PERU ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR "EL INSTITUTO TECNOLOGICO PESQUERO DEL PERU" PROJECT

The Japanese Evaluation Team organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) and headed by Dr. Takeshige Yamakawa, visited the Republic of Peru from June 1 to 18, 1980, and exchanged views and had a series of discussions with "La Oficina de Cooperación Técnica y Económica del Ministerio de Pesquería", represented by its Director General, Ing.Otto Rosasco Gerkes and with "El Instituto Tecnológico Pesquero del Perú", represented by its Executive Director (acting), Ing.José Sánchez Torres, with the participation of the President of its Directive Council, Contralmirante AP(r) Felipe Sologuren Larrabure, for the purpose of evaluating the achievement of the project on the technical cooperation for "El Instituto Tecnológico Pesquero del Perú" Project (hereinafter referred to as "The Project").

As a result of the discussions, both parties agreed to make the following recommedentations to their respective Government, taking into account that the Agreement was signed at Tokyo, in June, 1976, between the Governments of Peru and Japan on the technical cooperation for "El Centro de Transformación Pesquera del Perú", having been at that time a project assigned to "La Oficina de Cooperación Técnica y Económica del Ministerio de Pesquería"; and that in accordance with the legislative measures in force in Peru "El Centro de Transformación" forms one of the operative departments of "El Instituto Tecnológico Pesquero del Perú" and thereby, this Institute should be considered as an executive unit of the said Agreement which will be expired on October 12, 1980.

1. Japanese Technical Cooperation in further needed in order to attain the technical targets set in the Project, thus accomplishing the purpose of the Project, though it has already made significant achievement in the fields of processing, preserving and the basic research for the chemical and microbiological analysis of the fisheries products.

2. In view of the above understanding, the period of technical cooperation for the Project will be extended until October 12, 1982, on the basis of the document attached hereto, taking account of the provisions of the Basic Agreement on Technical Cooperation signed at Lima, August 20, 1979, between the Government of Japan and the Government of the Republic of Peru (hereinafter referred to as "The Agreement").

Lima, June 16, 1980.

Takeshige Yamakawa

Dr. Takeshige Yamakawa
Leader
Japanese Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency

Ing. Otto Rotasco Gerkes
Director General
Oficina de Cooperación Técnica y Económica
Ministerio de Pesquería del Perú

Contralmirante AP(r)
Felipe Sologuren Larrabure
Presidente del Consejo Directivo
Instituto Tecnológico Pesquero del Perú

Ing. José Sánchez Torres
Director Ejecutivo(ai)
Instituto Tecnológico Pesquero del Perú

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Peru will cooperate with each other in implementing the Project for the purpose of effective utilization of the resources for fisheries products by developing and improving the processing and preserving technology, thereby contributing to the promotion of overall fisheries.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, and the paragraph (b) of the Article II in the Agreement, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Republic of Peru the privileges, exemptions and benefits as prescribed in the Article V, VI and IX in the Agreement.

III. Provisión de Maquinaria y Equipos

1. De acuerdo con las leyes y disposiciones vigentes en el Japón y de conformidad con el párrafo (c) del artículo II del "Acuerdo", el Gobierno del Japón tomará las medidas necesarias a través de JICA para proporcionar a sus expensas maquinaria, equipo y otros materiales necesarios para la implementación del "ITP" como consta en el anexo IV, mediante los procedimientos normales bajo el Programa de Cooperación Técnica del Japón.

2. De acuerdo con el párrafo 1 del artículo IX del "Acuerdo", los bienes a que se refiere el párrafo anterior pasarán a ser propiedad del Gobierno de la República del Perú en el momento de su entrega C.I.F. a las autoridades peruanas pertinentes en los puertos y/o aeropuertos de desembarque, y serán utilizados exclusivamente para la implementación del "ITP" en consulta con los expertos japoneses referidos en el anexo II.

IV. Capacitación del Personal Peruano en el Japón.

1. De acuerdo con las leyes y disposiciones vigentes en Japón y de conformidad con el párrafo (e) del artículo II del "Acuerdo", el Gobierno del Japón tomará las medidas necesarias a través de JICA para recibir a sus expensas al personal peruano vinculado con "ITP", para su capacitación técnica en el Japón mediante los procedimientos normales bajo el Programa de Cooperación Técnica del Japón.

2. El Gobierno de la República del Perú tomará las medidas necesarias para asegurar que el conocimiento y la experiencia adquiridos por el personal peruano en la capacitación técnica en el Japón sean utilizados efectivamente para la implementación del "ITP".

2. The Government of the Republic of Peru will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Peruvian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PERU

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Peru, and the Article V in the Agreement, the Government of the Republic of Peru will take necessary measures to provide at its own expense:

   (1) Services of the Peruvian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;

   (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V;

   (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III-1 above;

   (4) Transportation facilites and travel allowance for the Japanese experts for the official travel within the Republic of Peru;

   (5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Peru, and the Article IX in the Agreement, the Government of the Republic of Peru will take necessary measures to meet:

(1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of Peru of the articles referred to in III-1 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;

(2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Republic of Peru on the articles referred to in III-1 above;

(3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VI. ADMINSTRATION OF THE PROJECT

1. The Director General of "La Oficina de Cooperación Técnica y Económica del Ministerio de Pesquería del Perú" will take the responsibility for the activities of technical cooperation prescribed this Document.

2. The executive Director will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.

3. The Japanese Chief Advisor will provide advice to the Directive Council and the Executive Director of "El Instituto Tecnológico Pesquero del Perú" on the technical matters necessary for its operation.

   In case it is esteemed convenient, the Minister for Fisheries of Peru will ask the Japanese Chief Advisor of his advice on the technical matters related to the research and technological development of the sector of fisheries.

4. For the purpose of determining between both parties the basic policies of the cooperation activities, the Joint-Committee will be established with the

President of the Directive Council of "El Instituto Tecnológico Pesquero del Perú" as a chairman. This Committee will meet regularly every three months, and will be held additionally when necessity arises.

5. The composition of the Committee is specified in Annex VI.

VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the Article VII in the Agreement, the Government of the Republic of Peru undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occuring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Peru except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultations between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be two (2) years from October 13, 1980.

ANNEX I - MASTER PLAN

The Project consists of the following functions:

1. Technological research and study on the processing of fishes.
2. Training in the fields of fish processing.
3. Technical assistance.

The Government of Japan will provide the technical cooperation for the accomplishment of the functions mentioned in 1. above, such as; basic, chemical and microbiological research, research and study for adequate technology and preservation of fish in the fields of frozen products, fish paste and sausage products, canned products, salted and dried products and others, as well as the development of new fisheries products.

The Government of Peru through "El Centro de Transformación", an operative department of "El Instituto Tecnológico Pesquero del Perú", will continue to carry on the training in the field of fish processing, and will provide the technical assistance that may be required.

ANNEX II - JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor.

2. Experts:

   (a) Fisheries processing.

   (b) Fisheries processing machinery.

   (c) Basic research and study for the chemical and microbiological analysis.

3. Coordinator.

Foot Note: Short-term experts may be dispatched, if necessity arises.

ANNEX III- LIST OF ARTICLES

1. Machinery, equipment and materials necessary for manufacturing such fisheries products as described below;

   (a) Frozen products.

   (b) Fish paste and sausage.

   (c) Canned products.

   (d) Other products (salted, salted and dried, smoked, etc.).

2. Machinery, equipment and materials necessary for chemical and microbiological research and study.

3. Other machinery, equipment, materials and spare parts.

ANNEX IV - LIST OF PERUVIAN STAFF

1. Executive Director.

2. Researchers and technical staff in the following fields;

   (a) Chemical and microbiological research.

   (b) Cured products.

   (c) Frozen products.

   (d) Fish paste and sausage.

   (e) Canned products.

   (f) Maintenance of refrigeration equipment.

3. Administrative personnel and other necessary personnel.

ANNEX V - LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Land for "El Instituto Tecnológico Pesquero del Perú".

2. Buildings and facilities.

   (1) Office of Executive Director.

   (2) Office of Japanese Chief Advisor.

   (3) Office of Peruvian personnel.

   (4) Office of Japanese experts and coordinator.

   (5) Laboratory of frozen products.

   (6) Laboratory of fish paste products.

   (7) Laboratory of canned products.

   (8) Laboratory of salted and dried products.

   (9) Freezing and cold storage.

   (10) Inspection room.

   (11) Microbiological laboratory.

   (12) Chemical laboratory.

   (13) Conference room.

   (14) Specimen room.

   (15) Library.

   (16) Store house for machinery, equipment and materials.

   (17) Repairing room.

   (18) Electricity and boiler room.

   (19) Garage and dinning room.

   (20) Other necessary land, buildings and facilities for implementation of the Project.

ANNEX VI - COMPOSITION OF THE JOINT-COMMITTEE

1. Chairman.

President Directive Council.

2. Members

(1) Peruvian side:

(a) Director General of "Oficina de Cooperación Técnica y Económica del Ministerio de Pesquería del Perú";

(b) Executive Director of "El Instituto Tecnológico Pesquero del Perú";

(c) Director of "El Centro de Transformación";

(d) Director of "Asistencia Técnica";

(e) The other personnel concerned.

(2) Japanese side:

(a) Chief Advisor.

(b) Representative of JICA.

(c) Coordinator.

(d) The other experts concerned.

Foot Note: Staff of the Embassy of Japan will be able to attend the Joint-Committee meeting as observer.

ACTA DE CONVERSACIONES ENTRE LA MISION JAPONESA DE EVALUACION Y LAS AUTORIDADES PERTINENTES DEL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DEL PERU SOBRE LA COOPERACION TECNICA DEL JAPON PARA EL INSTITUTO TECNOLOGICO PESQUERO DEL PERU

La Misión Japonesa de Evaluación, enviada por el Gobierno del Japón a través de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante se le denominará "JICA") y presidida por el Dr. Takeshige Yamakawa, visitó la República del Perú del 1º al 18 de Junio de 1980, e intercambió opiniones y tuvo una serie de conversaciones con la Oficina de Cooperación Técnica y Económica del Ministerio de Pesquería, representada por su Director General Ing. Otto Rosasco Gerkes y el Instituto Tecnológico Pesquero del Perú (en adelante se le denominará "ITP") por su Director Ejecutivo (a.i.) Ing. José Sánchez Torres, con la intervención del Presidente del Consejo Directivo del ITP Contralmirante AP (r) Felipe Sologuren Larrabure con el propósito de evaluar los logros alcanzados por el Proyecto con cooperación técnica brindada al "ITP" (en adelante se denominará "Proyecto").

Como resultado de las conversaciones sostenidas, ambas partes acordaron proponer las siguientes recomendaciones a sus respectivos Gobiernos, teniendo en cuenta que en el mes de Junio de 1976, se suscribió en la ciudad de Tokyo, Japón, un Acuerdo entre los Gobiernos del Perú y Japón sobre Cooperación Técnica para el Centro de Transformación Pesquera del Perú, constituyendo éste, en dicha fecha, un proyecto asignado a la Oficina de Cooperación Técnica y Económica del Ministerio de Pesquería; y que de conformidad con las disposiciones legales vigentes en el Perú, el Centro de Transformación constituye un órgano de línea del "ITP". En consecuencia dicho Instituto debe considerarse como la Unidad Ejecutora del Acuerdo cuyo vencimiento está pactado para el 12 de Octubre de 1980.

1. Existe la necesidad de continuar recibiendo la cooperación técnica japonesa con el objeto de lograr las metas técnicas del proyecto, aún cuando éste ya ha alcanzado un significativo logro en los campos de la investigación básica para el análisis químico y microbiológico, preservación y procesamiento de los productos pesqueros.

2. En vista de los expresado anteriormente, el período de cooperación técnica para el proyecto, será extendido hasta el 12 de Octubre de 1982, en base a los puntos referidos en el documento adjunto, que constituye parte de la presente Acta de Conversaciones, teniendo en cuenta las previsiones del Acuerdo Básico de fecha 20 de Agosto de 1979, sobre Cooperación Técnica entre el Gobierno del Japón y el Gobierno de la República del Perú(en adelante se le denominará "Acuerdo").

Lima, 16 de Junio de 1980.

Takeshige Yamakawa

Dr. Takeshige Yamakawa
Jefe
Misión Japonesa
Agencia de Cooperación Internacional
del Japón

Ing. Otto Rosasco Gerkes
Director General
Oficina de Cooperación Técnica
y Económica
Ministerio de Pesquería del Perú

Contralmirante AP (r)
Felipe Sologuren Larrabure
Presidente del Consejo Directivo
Instituto Tecnológico Pesquero
del Perú

Ing. José Sánchez Torres
Director Ejecutivo (a.i)
Instituto Tecnológico Pesquero
del Perú

DOCUMENTO ADJUNTO

I. Cooperación entre ambos Gobiernos

1. El Gobierno del Japón y el Gobierno de la República del Perú, cooperarán en la implementación del "ITP", con el propósito de lograr un mejor aprovechamiento de los recursos hidrobiológicos para la elaboración de productos pesqueros, mediante el desarrollo y mejoramiento de la tecnología de procesamiento y preservación, contribuyendo de este modo a la promoción de la pesquería en general.

2. El Proyecto será implementado de acuerdo con el Plan Maestro, al cual se refiere el Anexo I.

II. Envío de Expertos Japoneses

1. De acuerdo con las Leyes y disposiciones vigentes en el Japón, y de conformidad con el párrafo (b) del artículo II del "Acuerdo", el Gobierno del Japón tomará las medidas necesarias a través de JICA, para proporcionar a sus expertos los servicios de los expertos japoneses mencionados en el anexo II, mediante los procedimientos normales bajo el Programa de Cooperación Técnica del Japón.

2. Se concederá en la República del Perú a los expertos japoneses referidos en el párrafo I anterior y asus familiares, los privilegios, excensiones y beneficios que se enumeran en los artículos V, VI y IX del "Acuerdo".

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, and the paragraph (c) of the Article II in the Agreement, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III, through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

2. In accordance with the paragraph 1 of the Article IX in the Agreement, the articles referred to in 1, above will become the property of the Government of the Republic of Peru upon being delivered c.i.f. to the Peruvian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

IV. TRAINING OF PERUVIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, and the paragraph (a) of the Article II in the Agreement, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Peruvian personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

V. *Medidas a ser tomadas por el Gobierno de la República del Perú.*

1. De acuerdo con las leyes y disposiciones vigentes en la República Peruana, y de conformidad con el artículo V del "Acuerdo" el Gobierno del Perú tomará las medidas necesarias para proporcionar a sus expensas:

   a.) Servicios del personal de la contraparte peruana y personal administrativo de acuerdo al listado del anexo IV.

   b.) Terreno, edificio y las facilidades mencionadas del anexo V.

   c.) Suministro o reemplazo de maquinarias, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, repuestos y cualquier otro material, necesarios para la implementación del "ITP", aparte de aquellos proporcionados a través de JICA de acuerdo al artículo III - 1 de este documento.

   d.) Facilidades de transporte y viáticos para los expertos japoneses para los viajes oficiales dentro de la República del Perú.

   e.) Gastos de las viviendas para los expertos japoneses y sus familias.

2. De acuerdo con las leyes y disposiciones vigentes en la República del Perú y de conformidad con el artículo IX del "Acuerdo" el Gobierno del Perú tomará las medidas necesarias para cubrir lo siguiente:

   a.) Gastos necesarios para el transporte dentro de la República del Perú de la maquinaria, equipo y otros materiales a que se refiere el artículo III - 1, así como para su instalación, operación y mantenimiento.

   b.) Obligaciones aduaneras, contribuciones locales y otras obligaciones impuestas en la República del Perú, que graven los bienes referidos en el item III - 1.

c.) Todos los gastos corrientes necesarios para la implementación del "ITP".

VI. Administración del Proyecto.

1. El Director General de la Oficina de Cooperación Técnica y Económica del Ministerio de Pesquería del Perú asumirá las responsabilidades de las acciones de cooperación técnica que emanen de este documento.

2. El Director Ejecutivo del "ITP", será responsable de los asuntos administrativos y gerenciales del mismo.

3. El Asesor Jefe de la Misión Japonesa podrá asesorar al Consejo Directivo y al Director Ejecutivo del "ITP", sobre los asuntos técnicos necesarios para el funcionamiento del mismo.

   En caso de estimarlo conveniente, el señor Ministro de Pesquería del Perú, podrá solicitar al Asesor Jefe de la Misión Japonesa, asesoramiento en aspectos técnicos referentes a la investigación y desarrollo tecnológico del Sector Pesquería.

4. Con el propósito de determinar entre ambas partes los lineamientos fundamentales de las actividades de cooperación brindadas por el Gobierno Japonés, se establecerá un Comité Mixto presidido por el Presidente del Consejo Directivo del "ITP". El Comité Mixto se reunirá en sesiones ordinarias trimestrales y extraordinarias en caso necesario.

5. Los integrantes del Comité Mixto se enumeran en el anexo VI.

VII. Reclamaciones en contra de los expertos japoneses.

De acuerdo con el artículo VII de el Acuerdo, el Gobierno del Perú se hará responsable de las reclamaciones si alguna surgiera, contra los expertos japoneses, resultantes del cumplimiento de sus funciones, durante el mismo, o en relación con el mismo, salvo en caso de que tales reclamaciones se originen por dolo o negligencia grave por parte de los expertos japoneses.

VIII. Consulta Mutua

Habrán consultas entre los dos Gobiernos sobre cualquier punto de importancia que surja de/o en conexión con este documento adjunto.

IX. Término de la Cooperación.

La duración de la Cooperación Técnica para el Proyecto bajo este documento adjunto será de dos (2) años a partir del 13 de octubre de 1980.

ANEXO I

PLAN MAESTRO

Corresponde al Instituto Tecnológico Pesquero del Perú las siguientes funciones:

1. Realizar las investigaciones tecnológicas de transformación de productos pesqueros.

2. Capacitar en el campo de procesamiento de pescado.

3. Asistencia técnica.

El Gobierno del Japón, prestará la cooperación para cumplir las funciones señaladas en el punto 1, tales como: investigaciones básicas, químicas y microbiológicas, investigaciones y estudios para proporcionar tecnologías adecuadas y preservación del pescado en las áreas de congelado, pasta y embutidos de pescado, conservas de pescado, productos curados y otros, y el desarrollo de nuevos productos pesqueros.

El Gobierno Peruano, a través del Centro de Transformación unidad operativa del Instituto Tecnológico Pesquero del Perú, continuará desarrollando "Capacitación" en el campo de procesamiento de pescado, y brindará la Asistencia Técnica que se requiere.

ANEXO II

MISION JAPONESA

1. Asesor Jefe

2. Expertos:

   a.) Procesamiento Pesquero

   b.) Maquinaria de Procesamiento

   c.) Investigación básica y estudio para los análisis químicos y microbiológicos.

3. Coordinador.

De estimarse necesario podrán ser asignados Expertos por períodos cortos.

ANEXO III

RELACION DE BIENES

1. Maquinaria, equipo y material necesario para la elaboración de los siguientes productos pesqueros:

   a.) Congelados

   b.) Pastas y Embutidos de Pescado

   c.) Enlatados

   d.) Otros productos (salado, salado - secado, secado, ahumado, etc.).

2. Maquinaria, equipo y material necesario para los estudios de investigación química y microbiológica.

3. Otra maquinaria, equipo, materiales y repuestos.

ANEXO IV

RELACION DE PERSONAL PERUANO

1. Director Ejecutivo del Instituto Tecnológico Pesquero del Perú.

2. Personal profesional y técnico en las áreas:

   a) Investigación química y microbiológica.

   b) Curados.

   c) Congelados.

   d) Pastas y Embutidos.

   e) Conservas.

   f) Mantenimiento de equipos de refrigeración.

3. Personal administrativo y de apoyo.

ANEXO V

RELACION DE LOCALES Y FACILIDADES

1. Terreno para el Instituto Tecnológico del Perú.

2. Edificios e Instalaciones:

   a) Oficina del Director Ejecutivo.

   b) Oficina del Asesor Jefe de la Misión Japonesa

   c) Oficina del personal peruano.

   d) Oficina de los expertos japoneses y el coordinador.

   e) Laboratorio de productos congelados.

   f) Laboratorio de productos en pasta.

   g) Laboratorio de productos enlatados.

   h) Laboratorio de productos seco - salados.

   i) Cámara de congelación y refrigeración.

   j) Sala de inspección.

   k) Laboratorio microbiológico.

   l) Laboratorio químico

   m) Sala de conferencias.

   n) Gabinete de muestras.

   o) Biblioteca.

   p) Depósito de repuestos e instrumentos.

   q) Sala de reparaciones.

   r) Sala de máquinas (luz, caldero).

   s) Garage y comedor.

   t) Otras instalaciones necesarias.

ANEXO VI

COMPOSICION DEL COMITE MIXTO

1. Presidente del Comité Mixto:

Presidente del Consejo Directivo del Instituto Tecnológico Pesquero del Perú.

2. Miembros:

2.1. Parte Peruana:

a) Director General de la Oficina de Cooperación Técnica y Económica del Ministerio de Pesquería.

b) Director Ejecutivo del Instituto Tecnológico Pesquero del Perú.

c) Director del Centro de Transformación del ITP.

d) Director de Asistencia Técnica del ITP.

e) Otras personas designadas.

2.2. Parte Japonesa:

a) Asesor Jefe

b) Representante de "JICA"

c) Coordinador.

d) Otros expertos designados.

Podrá asistir como observador un representante de la Embajada del Japón.

TENTATIVE PROGRAM FOR THE IMPLEMENTATION OF EL_
INSTITUTO TECNOLOGICO PESQUERO DEL PERU PROJECT
WITH TECHNICAL COOPERATION BY THE GOVERNMENT OF
JAPAN

The Japanese Evaluation Team and the Peruvian authorities - concerned have jointly formulated the Tentative Program of Implementation for the Project with Technical Cooperation for the Instituto Tecnológico-Pesquero del Perú.

The Program has been formulated in connection with I-2 of - the document attached to the Record of Discussions subscribed between the Japanese Evaluation Team and the peruvian authorities, on the conditions and the necessary budget for the Project's implementation which will be - allocated by both sides, being these conditions subjected to change - within the framework of the Record of Discussions when necessity arises , during the course of the Project's implementation.

Lima, June 17 , 1980

Takeshige Yamakawa.

DR.TAKESHIGE YAMAKAWA
Leader
Japanese Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency

ING.JOSE SANCHEZ TORRES

Executive Director
Instituto Tecnológico Pesquero del Perú.

ANNEX I

TENTATIVE PROGRAM FOR THE IMPLEMENTATION

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	REMARKS
IMPLEMENTATION STAGE	Construction Stage	Nov.	1st. Step		Jan	2nd. Step	Mar.	3rd. Step	
BUILDING CONSTRUCTION									
1.- Administration Building				Jan.					
2.- Pilot Plant		Jan.		Jan.					
INSTALLATION									
1.- Electricity & Gas									
2.- Cold Storage									
3.- Water Supply									
DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS	Nov.				Chief Advisor			Oct.	-Exnert on canned food will also take charge of fish paste products. -Expert on microbiological investigation will all take charge of frozen food.
	Nov.				Salted and dried products and the others Oct				
	Nov.				Frozen food Nov.				
		Jun. Fish paste products				Oct.	Oct.	Oct.	
		Jun. Canned Food					Oct.		
		Jun. Chemical Investigation						Oct.	
		Jun. Microbiological Investigation						Oct.	
		Jun. Refrigeration Machinery					Oct.		
		Dec. Coordinator						Oct.	
EQUIPMENT & MACHINERY									
1.- Japanese Side									
- Refrigeration									
- Processing Machinery									
- Chemical experiment apparatus & reagent chemicals									
- Others									
2.- Peruvian Side									
Equipment & Machinery									
STAFFING OF PERUVIAN SIDE									
Executive Director									
Transformation Center Direction									
Adjunct Direction to the Transformation Center									
-Raw Material Supply, Handling and Preservation Division									
-Frozen Food Division									
-Fish Paste Products Division									
-Curing and Fermented Fish Products Division									
-Canned Food Division									
-Quality Control and Microbiological Division									
-Chemical and Biochemical Division									

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	REMARKS
TRAINING OF PERUVIAN COUNTERPARTS IN JAPAN	Sep.	Mar.			Jan.	Oct.			
		Aug.	Feb.						
		Set.	Mar.						
			Nov.	May					
				Nov.	Sep.				
					Dec.	Jan.			

Foot Note: (1) This Program is subject to conditions that necessary budget will be acquired for the implementation of the Project.

(2) The contents of technical cooperation is subject to change within the scope of the provisions given in the " Record of Discussions ".

Japanese Fiscal Year	1980				1981				1982	
Item / Month	July	Oct.	Jan.	Apr.	July	Oct.	Jan.	Apr.	July	Oct.
CURED PRODUCTS	Improvement of traditional products (Processing technology of sardine and other important fishes) 1) Handling of raw materials 2) Processing technology 3) Preservation				Advanced experiment in the pilot plant 1) Marketing research 2) Processing manual					
	Development of new products 1) Salted products 2) Salted - dried products 3) Smoked products 4) Seasoned - dried products 5) Fermented products 6) Others									
FROZEN PRODUCTS	Improvement of processing technology (Freezing technology of merluza, sardine, etc.) 1) Texture and appearance 2) Standardization of frozen fishes 3) Test of deterioration rate 4) Thawing method				Development of prepared frozen foods 1) Handling of raw materials 2) Processing technology 3) Packaging 4) Preservation 5) Hygienic control 6) Cooking method				Advanced experiment in the pilot plant 1) Marketing research 2) Processing manual	

and J.Y.

JAPANESE FISCAL YEAR	1980			1981				1982	
MONTH / Item	July	Oct.	Jan.	Apr.	July	Oct.	Jan.	Apr.	July	Oct.
FISH PASTE PRODUCTS AND SAUSAGE	Characteristics of raw materials (Capability of sardine and other important fishes) 1) Jelly forming ability 2) Frozen surimi 3) Storage condition		Development of new products 1) Processing technology 2) Ingredients 3) Preservatives 4) Packaging 5) Preference test		Advanced experiment in the pilot plant. 1) Marketing research 2) Processing manual				
CANNED PRODUCTS	Characteristics of raw materials (Capability of sardine and other important fishes) 1) Handling of raw materials 2) Seasonal change in meat composition, and relation to processing Processing technology 1) Preparation 2) Seaming 3) Sterilization 4) Cooling 5) Ingredients		Advanced experiment in the pilot plant 1) Extention of processing techniques 2) Processing manual						

J.Y

JAPANESE FISCAL YEAR	1980				1981				1982	
ITEM \ MONTH	July	Oct.	Jan.	Apr.	July	Oct.	Jan.	Apr.	July	Oct.
CHEMICAL RESEARCHES AND STUDIES	1 Analytical techniques 1) Proteins 2) Lipids 3) Enzymes 4) Others 2 Joint researches and studies with other fields (Analyses of quality, component, etc.) 3 Chemical properties of fishes 1) Seasonal changes in meat composition 2) Freshness 3) Others									
MICROBIOLOGICAL RESEARCHES AND STUDIES	1 Inspection techniques 1) Bacteria 2) Mold 3) Yeast 2 Joint researches and studies with other field (Microbiological inspection of fisheries foods 1) Hygienic control 2) Harmful bacteria 3) Packaging and preservation of fisheries food									
REFRIGERATION MACHINERY, BOILER, MANUFACTURING MACHINERY, AND OTHERS	1 Principle 2 Operation techniques 3 Maintenance and reparing 4 Safty control									

1. 討議々事録（和文仮訳）

日本国エバリュエーションチームとペルー共和国関係当局との間のペルー水産技術研究所プロジェクトに係る日本国の技術協力に関する討議々事録

国際協力事業団（以下"事業団"という）により編成された山川健重氏を団長とする日本国エバリュエーションチーム（以下"チーム"という）は，ペルー水産技術研究所プロジェクトに係る技術協力の成果を評価するため，1980年6月1日から6月18日までペルー共和国を訪問し，オットー・ロサスコ・ヘルケス局長を代表者とする漁業省技術経済協力局及びホセ・サンチェス・トーレス理事長（代行）を代表者とするペルー水産技術研究所と，同研究所運営委員会フィリッペ・ソログレン・ララブール総裁出席のもとに意見交換及び一連の討議を行なった。

討議の結果両者は，ペルー共和国政府と日本国政府との間で，1976年6月東京にてペルー水産加工センターに係る技術協力に関する協定が署名され，当時水産加工センターは漁業省技術経済協力局のプロジェクトであったが，ペルー共和国における法的措置に基づき，水産技術研究所の一実行部門となった。そのため，本研究所が1980年10月12日に満了する前述協定の実行機関であると考えるべきであることを考慮し，それぞれの政府に対して以下の勧告を行うことに同意した。

1. すでに水産物の加工・保蔵及び化学的・微生物学的基礎研究の分野では意義のある成果を修めたが，本プロジェクトに設定された技術目標を達成し，それによって本プロジェクトの目的を達成するために，さらに日本の技術協力が必要である。
2. 上記の理解に基づき，プロジェクトに対する技術協力の期間は，日本国政府とペルー共和国政府との間で1979年8月20日にリマで署名された技術協力に関する基本協定をふまえ，以下の付属文書に基づき1982年10月12日まで延長される。

1980年6月16日リマにて

山　川　健　重	オットー・ロサスコ・ヘルケス
フィリッペ・ソログレン・ララブール	ホセ・サンチェス・トーレス

付　属　文　書

Ⅰ　日本国とペルー共和国との協力

1. 日本国政府とペルー共和国政府は，水産加工及び保蔵技術の開発と改善による水産資源の有効利用を目的としたプロジェクトの実施のため相互協力し，それにより全ての漁業の振興に貢献する。
2. プロジェクトは付表Ⅰに掲げるマスタープランに基づき実施される。

Ⅱ　日本人専門家の派遣

1. 日本国政府は日本国の現行法令及び協定2条6項に従い，日本国の技術協力計画に基づく通常の手続によって，付表Ⅱに掲げる日本人専門家の役務を自己の負担において提供するため，ＪＩＣＡを通じ必要な措置をとる。
2. 上記1.にいう日本人専門家及びその家族はペルー共和国において，協定5条，6条及び9条に記載される特権・免除及び便宜を与えられるものとする。

Ⅲ　機材及び設備の供与

1. 日本国政府は日本国の現行法令及び協定第2条(C)項に従い，日本国の技術協力計画に基づく通常の手続きによってプロジェクトの実施に必要な機械，設備及びその他の資材を自己の負担において供与するため必要な措置をとる。
2. 上記1.にいう物品は，協定第9条第1項に従い，陸揚港又は空港にてペルー共和国政府の関係当局に引き渡された時にペルー共和国の財産となる。

   そしてそれらの物品は付表Ⅱに掲げる日本人専門家との協議をもってプロジェクト実施のためのみに使用される。

Ⅳ　日本国におけるペルー人職員の研修

1. 日本国政府は日本国の現行法令及び協定第2条(a)項に従い，日本国の技術協力計画に基づく通常の手続きによって，プロジェクトに携わるペルー人職員を日本国における技術研修のために自己の負担において受け入れるためにＪＩＣＡを通じ必要な措置をとる。
2. ペルー共和国政府はペルー人職員が日本国における技術研修によって得た知識及び経験がプロジェクトの実施のために効果的に利用されることを確保するために必要な措置をとる。

Ⅴ　ペルー共和国政府のとるべき措置

1. ペルー共和国政府は，ペルー共和国の現行法令及び協定第5条に従い自己の負担にお

いて次のものを提供するための必要な措置をとる。

(1) 付表Ⅳに掲げるペルー人専門家及び職員の役務

(2) 付表Ⅴに掲げる土地・建物及び施設

(3) 上記Ⅲ－1に基きＪＩＣＡを通じ供与される物品以外で，プロジェクトの実施に必要な機械・設備・器具・車輌・工具・予備部品及びその他の資材の調達または補充

(4) 日本人専門家のペルー共和国内における公用のための交通便宜及び旅費

(5) 日本人専門家及び家族のための相応な家具付住宅

2. ペルー共和国政府は，ペルー共和国の現行法令に従い，次のものを負担するため必要な措置をとる。

(1) 上記Ⅲ－1.にいう物品のペルー共和国内における輸送・据付・操作及び保守に必要な経費

(2) 上記Ⅲ－1.にいう物品に対してペルー共和国において課せられる関税内国税及びその他の課徴金

(3) プロジェクトの実施に必要なすべての運営費

Ⅵ プロジェクリの運営

1. 漁業省技術経済協力局長は，本文書に記載された技術協力活動について責任を負う。

2. 水産技術研究所理事長は，プロジェクトの管理運営事項について責任を負う。

3. 日本人首席顧問は，プロジェクトの運営に必要な技術的事項について水産技術研究所運営委員会及び理事長に対し助言を行う。また，適当と考えられる場合，漁業大臣は漁業セクターの研究及び技術の開発に関連する技術的事項について，日本人首席顧問に助言を求めることができる。

4. 協力活動の基本方針を両者の間で決定するため，水産技術研究所運営委員会総裁を委員長とする合同委員会が設置される。委員会は3カ月ごとに定期的に会合し，また必要に応じ会合する。

5. 合同委員会の構成は付表Ⅶに定める。

Ⅶ 日本人専門家に対する請求

ペルー共和国政府は協定第4条に従い，プロジェクトに従事する日本人専門家のペルー共和国における職務の遂行に起因し，その遂行中に発生し，またはその遂行に関連する日本人専門家に対する請求が生じた場合その請求に対する責任を負う。ただし日本人専門家の故意または重大な過失から生ずる責任についてはこの限りではない。

Ⅷ　相互協議

両国政府はこの付属文書から生じる，又は関連して生じるいかなる重要事項についても相互に協議する。

Ⅸ　協力期間

この付属文書に基くプロジェクトに対する協力の期間は，1980年10月13日から2年間とする。

付表Ⅰ　マスタープラン

プロジェクトは次の活動よりなる。

1. 魚類の加工に関する技術的調査・研究
2. 魚類加工分野における訓練
3. 技術協力

日本国政府は上記1.に述べる活動，すなわち基礎的・化学的・微生物学的研究・冷凍食品・練製品・缶詰・塩干品・その他の製品分野での魚の適正加工技術・保蔵のための調査・研究及び新製品の開発を遂行するために技術協力を行う。

ペルー政府は，ペルー水産技術研究所の実行部門である加工センターを通じ，魚類加工分野での訓練を継続して行い，そして求められた場合には技術協力を行う。

付表Ⅱ　日本人専門家

1. 首席顧問
2. 専門家
   (a) 水産加工
   (b) 水産加工機械
   (c) 化学及び微生物学試験・研究
3. 業務調整

(注) 必要な場合には短期専門家が派遣される。

付表Ⅲ　物　品

1. 次の水産加工物の製造に必要な機械設備及び資材
   (a) 冷凍製品
   (b) 練製品
   (c) 缶詰
   (d) その他の製品（塩蔵・塩干・くんせい等）
2. 化学及び微生物学試験・研究に必要な機械・設備及び資材
3. その他の機械・設備・資材及びスペアーパーツ

付表Ⅳ　ペルー側職員

1. 理　事　長
2. 次の分野の研究者及び技術職員
   (a) 化学及び微生物研究
   (b) 一般加工製品
   (c) 冷 凍 製 品
   (d) 練　製　品
   (e) 缶　　詰
   (f) 冷凍設備管理
3. 事務職員及びその他の必要な職員

付表Ⅴ　土地・建物及び施設

1. ペルー水産技術研究所用の土地
2. 建物及び施設
   (1) 理　事　長　室
   (2) 日本人首席顧問室
   (3) ペルー人職員事務室
   (4) 日本人専門家及び業務調整員事務室
   (5) 冷凍製品試作室
   (6) 練り製品試作室
   (7) 缶 詰 試 作 室
   (8) 塩干製品試作室
   (9) 冷 凍 ・ 冷蔵室
   (10) 規 格 検 査 室
   (11) 微 生 物 実 験 室
   (12) 化 学 実 験 室
   (13) 会　　議　　室
   (14) 標　　本　　室
   (15) 図　　書　　室
   (16) 機械・設備・資材用倉庫

(17) 修　理　室

(18) 電気・ボイラー室

(19) 車庫及び食堂

(20) プロジェクト実施のための，その他の土地・建物及び施設

付表Ⅵ　合同委員会の構成

1. 委員長　運営委員会総裁

2. 委　員

(1) ペルー側

(a) 漁業省技術経済協力局長

(b) ペルー水産技術研究所理事長

(c) 加工センター部長

(d) 技術協力部長

(e) その他の関係者

(2) 日本側

(a) 首席顧問

(b) ＪＩＣＡ代表者

(c) 業務調整員

(d) その他関係する専門家

(注) 日本大使館々員は傍聴者として合同委員会の会議に出席することができる。

2　交渉経緯

1. 協議日程

漁業省技術経済協力局会議室において，6月9日MINUTES署名後提示したR/D日本案につき，6月10日から6月16日まで延べ5日間にわたって協議した。

第1回協議（6月10日）

前日提示したR/D案について調査団より説明

出席者：技術経済協力局（ＯＣＴＥ）

オット・ロサスコ局長

ホセ・マンリケ法律顧問

ウイルフレド・ウルタド技術顧問

エドアルド・カミサト前水産加工センター理事長

水産技術研究所（ＩＴＰ）

ホセ・サンチェス理事長

ミゲル・モレダ法律顧問

ギレルモ・ムニョス技術協力部長

グシケン・グシケン加工部長

日本側

山川団長以下調査団全員

派遣専門家首席顧問篠山茂行

〃　業務調整雲見昌弘

国際協力事業団リマ事務所長岩波和俊

第2回協議（6月11日）

ペルー側はR/D日本案を検討した結果，大筋で合意したがR/Dの各項目について，一部変更したいとの申し入れがあった。

ペルー側で指摘したR/Dの本文，付属文書，付表の各所にわたる変更箇所について協議した。

出席者：前日に同じ。

第3回協議（6月12日）

ペルー側に訂正されたR/D日本案を，日本側で再検討してペルー側に提示し，付属文書を中心に付表についても協議し，また本文についても再協議した。

出席者：前日に同じ。

第4回協議（6月13日）

訂正を重ねたR/D 日本案につき全般にわたって再協議した結果，本文，付属文書，付表とも一部に多少の変更をみたものの，ほぼ合意の段階に達した。

出席者：前日に同じ。

第5回協議（6月16日）

最終協議，日本側原案と大筋に於て合意，署名。

2. 協議の経緯

上記日程のとおり協議を行った。交渉の当初に現行の水産技術研究所（ＩＴＰ）は前水産加工センター（ＣＴＰ）であることを確認したものの，日本側の主張するＩＴＰの運営事項について，ペルー側は日本側が関与するのは技術面にのみ限るとして，日本側がＩＴＰの運営に関与することに強く反対した。

討議の結果，日本側が関与するのは運営に関する技術的事項であるという相互理解に落ちつき，当初提示したR/D日本案は本文，付属文書，付表の一部に多少の変更をみたものの，ほぼ日本案の内容で合意され，6月16日山川団長と，ＩＴＰ運営委員会総裁，ＩＴＰ理事長，ＯＣＴＥ局長との間で署名が行なわれた。

以下R/D 協議を通じて問題となった内容，日本案の主な変更点についてR/D の条項に従って記述する。

	原　　案	修　　正	修　正　理　由
1. 表　書	With the Peruvian authorities concerned ……	With "La oficina de Cooperación Téchica y Economica ……	ペルー側よりペルー側関係者を明記し，責任体制を明確にしておきたいとの強い申し入れがあり，調査団としてもペルー国内事情につき，日本側関係者に対し意見聴取の上，十分協議，検討した結果，過去において関係者の交代により本プロジェクトの運営に支障をきたした事等を考慮に入れ，ペルー側申し入れを受け入れた。
	recognizing that the …	agreed to make the following ……	R／D 交渉に先だち，昨年来名称の変更に伴う日本の技術協力の対象機関についてペルー側の考え方について説明を求め，従来，水産加工センター（C.T.P）と呼んでいた本プロジェクトの名称は昨年１２月水産技術研究所（I.T.P）と変更され，これに伴い日本の技術協力の対象機関はI.T.P となったものと理解している。との回答を得，同時に本プロジェクトの名称変更に至る経緯について，本文に明記したいとの強い申し入れがあり調査団としては十分協議の上，了承した。
	……, on the basis of the document attached hereto.	… attached hereto, taking account of ……	本変更については，昭和55年2月15日 に発効した「技術協力に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の基本協定」を引用した。
2. 署名者について			ペルー側より，前述の民政移管によるペルー国内事情を考慮し，責任体制を明確にする意味からもペルー側署名を３名で行ないたい旨申し入れがあり，日本側関係者とも協議の上，署名者については日秘双方１名とし，ペルー側残り２名については立会人の形としたい旨強く申し入れたが，ペルー側よ

	原　　案	修　　正	修　正　理　由
			り署名者である技術経済協力局長，ＩＴＰ運営委員会総裁，理事長の本プロジェクトに対する責任の範囲はそれぞれ異なり，また限定されているので３名で署名したい旨再度申し入れがあり，併せ３名の間の地位の問題もあるので１名の署名では不都合であるとの説明があった。調査団としても十分検討した結果，ペルー側申し入れをやむなしと判断し了承した。
付属文書Ｉ－1.	for the purpose of fisheries products …… .	for the purpose of effective utilization of …… .	
付属文書 Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ，Ⅴ，Ⅶ			左記各条項については技術協力基本協定を引用し挿入した。またⅡに係るANNEX Ⅲについて基本協定には，車の輸入関税の免除については認められておらず，ペルー国内で生産される車の購入に係る税免除に限定されているため，ペルー側としても基本協定以上の事を約束する事はできないという説明があり，Ⅱに係るANNEXについては本R/D には特に明記せず，基本協定の引用にとどめた。
付属文書Ⅵ ADMINISTRATION OF THE PROJECT	1. The President of the Directive Council will take overall responsibility for the implementation of the Project	The Director General of "La Oficina de Cooperación Tecnica y Económica del Ministerio de Pesqueria del Perú will take the responsibility for the octivities of technical cooperation prescribed this Document.	調査団よりペルー側の責任体制について説明を求めたところ，日本の技術協力に関する事項については，ペルー側の窓口機関である漁業省技術経済協力局の局長が負い，ＩＴＰの全ての事項についての責任は理事長が負うことになっているとの回答があった。 また，総裁の位置づけについては，ペルー側にも明確な判断が無く，関係者とも十分協議・検討した結果，ペルー国内での責任体制が決定しており，プロジェクトの運営に支障が起

	原　　案	修　　正	修　正　理　由
			こる事も考えられないと判断し，左記のとおり修正した。
	3. The Japanese Chief Advisor will provide technical and managerial advice on the Project to the Executive Director, the President, and to the Minister for Fisheries when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.	The Japanese Chief Advisor will provide advide to the Directive Council and the Executive Director of "EL Instituto Tecnológico Pesquero del Perú" on the technical matters necessary for its operation In case it is esteemed convenient, the Minister for Fisheries of Peru will ask the Japanese Chief Advisor of his advise on the technical matters related to the research and technological development of the sector of fisheries.	日本人首席顧問の助言の範囲に関する日本側案について，ペルー側よりプロジェクトの運営については，ペルー側の専管事項であるとの意見が出されたが，調査団より現在までの本プロジェクトの運営については日本側としては不満であり，特に運営においても試験・研究活動に関する事項についても日本人専門家と協議をしなかった事は遺憾であるとの発言を行なった。 ペルー側も運営に関する日本側の不満については十分理解を示し，今後係る事態が起らぬよう十分配慮する旨発言したがR／D 中に日本人首席顧問が運営事項についてまで助言を行うことができるという文言まで入れる事については難色を示し，調査団の申し入れに対しても平行線をたどるばかりであったため，本プロジェクトの運営事項のうち試験・研究活動に係る事項については日本人首席顧問の助言のできる範囲内であるとの了解の上で，現行協定を引用し「運営に係る技術的事項」として訂正した。 また総裁に対する助言については，ペルー側より総裁よりも運営委員会に対し助言とする方が都合が良いとの提案があり，調査団としても最高決定機関である運営委員会に対する助言の方が，委員全員に対し種々の問題点を言及できると判断しむしろ好ましいので修正した。 大臣に対する助言については認められないとの発言があり調

	原　　案	修　　正	修　正　理　由
			査団より，本プロジェクトの性格上，他の漁業省関係諸機関と協力して業務を遂行する必要のある場合が考えられ，このような場合どうしても漁業大臣に対し意見を述べる必要があると説明を行なったが，ペルー側より代案として大臣から助言を求めることとしたいとの提案があり，調査団として検討の結果どのような形にせよ漁業大臣と話し合うという事が認められたのは評価せざるを得ないとの結論に達しペルー側案について了承した。
付属文書Ⅵ－4	In order to develop a smooth and appropriate execution of the Project, …	For the purpose of determining between both parties …… .	Joint-Committee については，ペルー側より開催目的等につき説明を求められ，日本とペルーが本プロジェクトを協同で遂行するに当たっての計画及び種々の問題点を解決する目的で開催するものであるとの説明を行なった。 Joint- Committoo の開催についてはペルー側も賛成であるが，開催目的のうち Annual Work Plan の作成のみ言及するのではなく，他の事項についても協議できる様な表現にしたいとの提案があり調査団としても望ましいと判断し了承した。
付表Ⅰ	MASTER PLAN		
付表Ⅶ COMPOSITION DE THE JOINT-COMMITTEE	2-(1)-(c) Secretary General of "EI …." 2-(1)-(d) chief of "EL …"	2-(1)-(c) Director of "EL …." 2-(1)-(d) Divector of "Asistencia …."	ＩＴＰ事務総長は単なる事務員であり，あまり重要でないため事務総長についてはメンバーからはずした。 またペルー側より日本の技術協力に対するＩＴＰの窓口の長として技術協力部長をメンバーとして加えてほしいとの要望があり了承した。

Ⅵ. ＩＴＰの組織および機構

ペルー水産技術研究所（Instituto Tecnologico Pesquero del Peru（I.T.P））は同国漁業省の一機関として1979年12月に設置された。I.T.P はリマ首都圏カヤオ市に所在し，その組織，機構は図1に示すとおりである。

すなわち，総裁で代表される運営委員会が運営の基本方針を決定し，理事長で代表される理事会が実務を執行する，といった運営を行っている。

I.T.Pの人員規模は総勢１６０名というが，そのうち研究員は３４名程度で，管理部門の比重が相当大きい。

組織の根幹は，加工センター，研究訓練部，技術協力部の３部に分れており，研究，要員の養成訓練，計画の立案等を実施することになっている。日本側が協力している部門は，このうち加工センターの大部分と，管理部門のなかの冷凍機械である。

加工センターは，図に示すように，細菌検査，化学分析，冷凍食品，ねり製品，一般加工，缶詰等８つの部門で構成されている。上記の６部門に加えて，冷凍機械部門にはそれぞれ１名づつの日本人専門家が配置され，彼らが各部門ともおよそ３名のカウンターパートの指導，育成を行っている。

Ⅶ. エバリュエーションの結果

1. 現在までの活動

I.T.Pの建設は，１９７５年に署名された討議議事録に基き，ペルー側の負担で，１９７６年には完成する予定であった。しかし，その後ペルーは深刻な経済危機に陥り，予算規模の縮少のため，建設の当初目標を達成することができなかった。このため，まず当初予定の研究棟の半分の工事に着手し，残り半分はペルー国の経済の回復を待って建設することになった。

しかし，その後ペルーの経済は一向に好転せず，しかも食用向け水産加工品の開発研究も急がれる情勢になったため，ペルー政府は１９７８年１月に日本政府に対し，研究棟の残り半分を含むI.T.Pの建設を要請した。これに対し日本政府は，無償資金協力により研究棟の残り半分，食堂および管理棟を建設することとし，１９７９年１月から工事に着手し，同年１０月に完成した。

以上の経過にみられるように，当初計画の建物の完成は，当初予定期限より遅れること３年である。しかも，当初計画に含まれている講堂および寄宿舎の建設は未完成である。

このような経過があるので，１９７５年以来すでに派遣されていた専門家は，研究棟その他の施設が完成されるまで，漁業省の一室，漁業公社（ＥＰＳＥＰ），ペスカペルー公社の実

験室を借用し，ペルー側技術者に対し，基礎的訓練を行ってきた。

したがって現在では，部門によって多少の遅速はあるものゝ，業務推進スケジュールの第2ステップに入ったものと認められる。すなわち，第1ステップのペルー側技術者に対する基礎訓練がいちおう終了し，本格的な製造試験，分析技術の訓練を開始したところである。また，日本で過去に受入れた14名の一般研修員は，現在I.T.P各部門の実務責任者または実務担当者として，その任を立派に果している。

2. 今後の協力

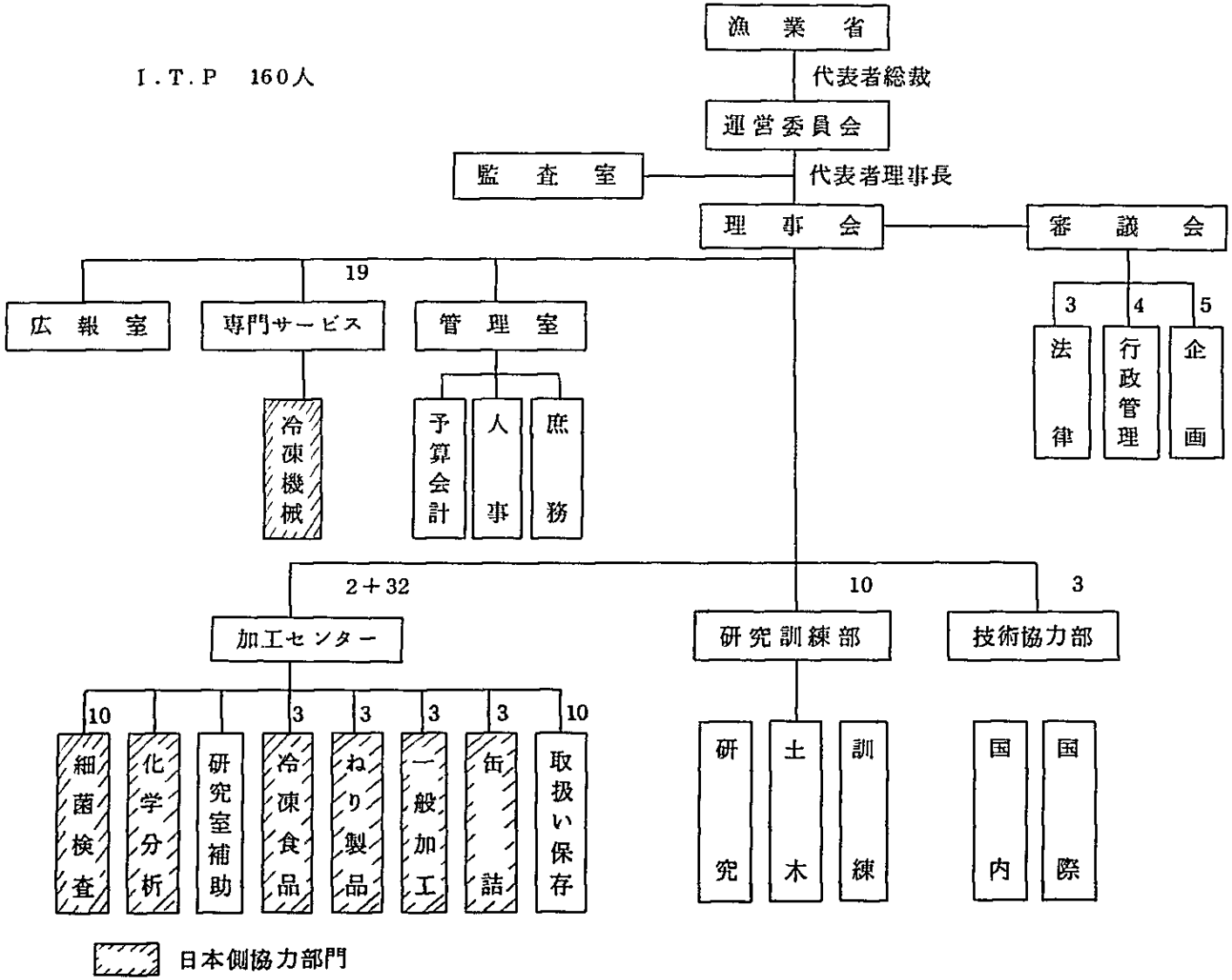
日本側から供与した機材は，それぞれの性能を発揮しており，各部門の基礎実験を十分に実施し得る状態になっている。ペルー側のカウンターパートはこれらの機材の基本的な取扱方法を習得し，各部門の小ロット生産を行い得る技術をもってはいるが，さらに実用化へ向けての具体策の検討とか，彼らが自ら指導教官として働けるかということになると，未だしといわざるを得ない。そのため，現行協定の残余期間（本年10月13日まで）で，計画を完了することは不可能な状態である。

以下，各分野ごとにその試験，研究活動を調査し，評価したのでその内容を詳述することにする。

いずれにしても，I.T.Pの活動が軌道に乗るまでの間は日本政府の水産加工技術や研究方針にたいする適確なアドバイスが不可欠であり，その意味でも今後2年間の協力期間の延長が必要と判断した。

そこでわれわれのチームは，延長にともなう1981年度（'80・11～'81・10）および1982年度（'81・11～'82・10）の各部門にたいする研究計画をペルー側と協議し，前掲のようなAnnual work Programを作成し，合意の署名を行った。

図 1.　水産技術研究所（I.T.P）組織図



Ⅷ. 調 査 概 要

1. 各分野における試験・研究活動

ペルー水産加工センターには，一般加工，冷凍食品，練製品，缶詰，化学分析，細菌検査，冷凍機械の７部門がおかれている。これらの部門は，水産物の利用・加工分野における既存技術の改善，新製品の開発等の役割を荷う中枢的組織であることはいうまでもない。日本の協力によって試験・研究活動が計画どおり進展することは，最も期待されるところである。

周知のように，1975年以来日本は討議々事録に基づいて専門家を派遣し，研修員を受入れ，また1976年からは機材の供与を開始している。ペルー側負担による研究棟および関連施設の建設が行われている間，日本人専門家はカウンターパートに対し，たとえば漁業省の一室において試験・研究計画を提示し，関係教材を解説し，また漁業公社（EPSEP）や魚粉魚油公社（PESCA PERU）の実験室において日本から供与された機材の一部を用いて基礎的訓練を行うなどの指導業務を開始している。しかしすでに随所に指摘されているように，研究棟等の建設が著しく遅延したため，これに伴って試験・研究に関する技術移転は大幅に遅れている現状である。

目下，当初計画を再編成してその推進に努めているが，各部門について目標，これまでの活動状況，および今後に残された課題を挙げると次のとおりである。

1－1. 一般加工部門

(a) 目　　標

ペルーにおいては古くから魚類の塩蔵品，塩乾品等が生産されているが，これらの生産量は少ない。しかし国民大衆ことに国土の大半を占める山岳地域の住民へ動物性タンパク質を供給する形態として，この種の製品は最も望ましいものの一つと考えられる。このため既存製品の品質改善，保存性の増大，多獲性魚および淡水魚による新製品の開発等に関する基礎的・応用的技術を確立する。

(b) これまでの活動状況

当初の約２カ年間に，関連情報の収集，現状分析，対応策の検討，予備実験等を実施した。特に塩蔵品・塩乾品の市場調査を実施するとともに，鮮度判定法，品質判定法の重要性を説明し，問題意識の向上が計られている。1978年後半からはアンチョベータ，サバ，アジ等の利用開発を目的としてEPSEP，PESCA PERU等の実験室を用いて魚しょう油，ふりかけ，エキス，ソリュブル，くん製等の製造実験を重ねて基礎製造技術の教育に努め，新製品開発の可能性を検討している。

(c) 今後の課題

ミニプラントによる本格的試作実験を行う予定である。これに並行して既存製品の保存性の向上を目的とした品質改善技術の教育，乾製品・くん製品等の製造条件の確立，原価計算に関する訓練等を折り込む。

1－2 冷凍食品部門

(a) 目　標

低温による魚介類の鮮度保持は，最も重要な課題の一つである。この見地から本部門では特に冷凍水産物の品質を改善し，市場性に富むものにするための技法を確立し，合わせて魚介類を利用した調理冷凍食品を開発することを目標とする。

(b) これまでの活動状況

1979年までは主として全体計画の提示・説明，水産加工施設における冷凍作業の調査を行うとともに，アイディアの収集等を実施している。この間，冷凍食品の予備的製造試験をはじめ，官能検査・化学検査による品質判定法についても訓練を行っている。

(c) 今後の課題

1980年以降は，重要漁獲物であるメルルーサ，イワシ，サバの冷凍品の製造マニュアルの作成，フィレーブロックおよびフィレー落とし身冷凍品の試作，調理冷凍食品の開発を行うが，特にこれらを通じて包装材の検討，機械の取扱い，製品の規格化，衛生管理等の習得に重点をおく。

1－3 練製品部門

(a) 目　標

かまぼこ類，魚肉ハム・ソーセージ等は，ペルー国民にとってほとんど知られていない水産加工品であるが，国民に安価で美味な魚肉タンパク質食品を供給するものとして期待される。この部門では，主として多獲性魚を原料としてペルーの風土に合った練製品を開発するとともに，関連技術を移転することを目標とする。

(b) これまでの活動状況

当初の約2カ年間は，主として机上における練製品製造原理の学習，流通市場の調査・見学に費やされたが，その後ハンドタイプの練製品製造器機により初歩的な試作製造実習を行うとともに，各種の会合，報道機関を通じて製品の普及に努めた。1979年後期以降，本格的な試験・研究に着手し，主要多獲性魚の耐練性およびゲル形成能の測定，調味料・香辛料・食品添加物の適正使用法等について研究を実施した。

(c) 今後の課題

1980年以降は，上記研究を継続するとともに原料の配合，魚臭のマスキング技術，

包装技術を研修する。また嗜好調査，保存試験を実施し，既設の器機を用いて新製品の開発を行う。そのほか練製品製造マニュアルの作成，畜肉業界における落とし身・すり身の需要調査等を行う。

1－4. 缶詰部門

(a) 目　標

ペルーの経済情勢から，缶詰の国内消費量はきわめて低く，生産品はほとんど輸出に向けられている。したがってこの部門では主として輸出缶詰の品質改善を目標とし，合わせて各種魚類の缶詰加工適性の研究と新製品の開発を行う。

(b) これまでの活動状況

1979年後期までは主として全体計画の提示・説明，市場視察，製造技術上の問題点の収集，机上における巻締法および殺菌理論の学習等を実施しており，その後缶詰機械および各種測定器具の設置に伴い，これらの調整・試運転をはじめ，内容物分析法の研究を行っている。1980年に入ってからはパイロットプラントの水準において缶詰製造試験を行いながら原料処理・肉詰・予備加熱・注液・巻締・殺菌等について基準の作成を進めている。

(c) 今後の課題

缶詰製造技術の向上を計るため，缶詰検査法の設定，二重巻締規格の作成等を行う。またイワシ，サバ，貝類等を用いた新製品を試作し，これの嗜好調査ないし商品化試験を行うことも企画したい。

1－5. 化学分析部門

(a) 目　標

原料の加工適性を調べ，加工技術の適否を判断し，製品の安全性を確保するためには，化学分析部門が常に一定の機能を発揮することが要求されるが，ここではこれらに必要な基礎的分析技術をはじめ，原料の鮮度判定，加工品の生産における化学的研究計画の立安・実施，データの解析等を習得させることを目標としている。

(b) これまでの活動状況

計画推進の第一ステップとして，全体計画の提示・説明，化学分析法の学習，EPSEP実験室を使用しての一般分析・水質分析・鮮度測定に関する基礎教育を実施している。研究棟が完成してからは，第2ステップとして分析技術を再復習し，危険物取扱法を取りあげ，各製造部門からの簡単な依頼分析に対応している。

(c) 今後の課題

将来の研究活動にそなえ，脂質劣化，タンパク質変性，酵素等に関連する応用項目や鮮度・保存性の測定，成分の季節変動等の研究項目に関する分野に入る。特に食品

製造部門と連携して生産管理や品質改良のための研究を実施する。

1－6. 細菌検査部門

(a) 目　　標

原料の鮮度を判定し，製品の品質を保持し，安全性を確保するためには，細菌検査部門が常に一定の機能を発揮することが要求されるが，ここではこれらに必要な基礎的細菌検査をはじめ，病原菌の検査，生産管理・品質管理における細菌学的研究計画の立案・実施，データの解析等を習得させることを目標としている。

(b) これまでの活動状況

1979年後期までに全体計画の提示・説明，実態調査，問題点の収集・評価などを行うとともに，ＥＰＳＥＰ実験室において一般生菌数，大腸菌群の測定を行っている。その後研究棟が完成してからは，一般細菌の分離培養技術，形態学的観察を推進し，また細菌学的検査法のマニュアルの作成を実施している。

(c) 今後の課題

細菌検査手法の反復実習をはじめ，大腸菌群・サルモネラ菌・ぶどう球菌・腸炎ビブリオ等の分離確認法のマニュアルの作成，嫌気性菌の培養測定，細菌の染色観察，カビ類・酵母に関する基礎実験を実施するとともに，鮮魚介類・水産加工食品の細菌検査法および食品工場の衛生管理基準について教育する。

1－7. 冷凍機械部門

(a) 目　　標

この部門は，冷凍・冷蔵設備，ボイラー設備，各種加工設備について運転技術・管理技術を習得させ，水産加工センターの円滑な稼動を図ることを目標とする。

(b) これまでの活動状況

冷凍・冷蔵設備については1979年２月に，またボイラー設備については同年12月にそれぞれ運転を開始し，以来今日まで日常の運転を通して管理・整備技術の習得を計り，また各種加工設備については1979年10月に据付け・試運転を完了し，整備を実施してきた。現在は定期整備の習得を目的として年次計画・月間計画・週間計画を立て，これにそって管理業務を進めている。

(c) 今後の課題

冷凍・冷蔵設備については第１種保安責任者相当の知識の習得を，ボイラー設備については２級ボイラー技士相当の知識の習得を，また各種加工設備については機構・分解・組立てなどの実務上必要な事項の習得を計る。

2　協力期間の延長について

水産加工センターは，1980年から本格的な試験・研究を開始している。この間，すで

に述べたように全体計画の提示・説明，市場調査，予備試験，理論の学習等が行われてきたものの，当初計画に比較しての遅れは著しく，各部門とも中心的な計画が未処理のまま残されている。またすでにペルー側からは，1980年度研究計画が提出されているが，現在のカウンターパートの技術習得レベルからみて，その内容を独自で推進するのはきわめて困難である。

水産加工センターの活動が軌道に乗るまでは，いぜんとして日本政府の水産加工技術や研究方針に対する適切なアドバイスは不可欠である。上記の諸般の情勢からみて，協力期間をさらに2年間延長することが必要であると考えられる。

プロジェクト進捗状況総合評価表

	一般加工	冷凍食品	練製品	缶詰	化学分析	細菌検査	冷凍機械	摘要
I ペルー側研究者								
a) 配置状況	a	a	a	a	a	a	a	a：ほぼ満足できる状況にある。
b) 訓練習熟度	b	b	b	b	a	a	b	
c) 日本研修状況	b	b	b	b	b	b	b	b：まだ改善の余地がある。
d) 応用開発能力	c	c	c	c	c	c	c	
e) 研究計画立案能力	c	c	c	c	c	c	c	C：今後一層の努力が必要とされる。
f) 普及・指導能力	c	c	c	c	c	c	c	
II 試験・研究計画の進捗状況								
a) 全体計画の策定	a	a	a	a	a	a	a	
b) 市場調査	a	a	a	a	a	a	a	
c) 資料の収集	b	b	b	b	b	b	b	
d) 作業原理の履習	b	b	b	b	a	a	b	
e) 標準製品の小ロット試作	c	c	c	c	–	–	–	
f) 作業標準の作成	c	c	c	c	c	c	b	
g) 衛生基準の作成	c	c	c	c	c	c	–	
h) 製造部門と研究部門の連携作業				c				
i) 新製品の開発・試作	c	c	c	c	–	–	–	
j) 嗜好調査	c	c	c	c	–	–	–	
k) 原価計算	c	c	c	c	–	–	–	
III 施設建設状況	a	a	a	a	a	a	–	
IV 機材								
a) 供与状況	a	b	a	b	a	a	a	
b) 据付状況	a	a	a	a	a	a	a	
c) 利用状況	a	a	a	a	a	a	a	
V 総合評価	b	b	b	b	b	b	b	各部門とも基礎技術分野については、ほぼ満足できる成果があがっているが応用分野については今後の努力が必要とされる。このため今後は応用技術分野への日本の協力が必要とされる。

Ⅸ. 問題点および改善要望事項

1. 運営関係

調査団派遣以前からの現地からの連絡および篠山首席顧問の本年5月の帰国業務打合せ会での報告により，水産加工センターの技術協力活動には運営面で重大な問題があることが明かにされていた。調査団が現地に到着後，大使館，ＪＩＣＡリマ事務所，水産加工センター専門家などから得た情報でも，このことが確認された。

日秘二国間の本技術協力協定の対象であるペルー水産加工センターは，1979年8月に公布された漁業省設置法の一部改正によってペルー水産技術研究所 Instituto Tecnologico Pesquero del Peru（ＩＴＰ）の名前で漁業省の一機関として設置が法的に決まり，同年12月にＩＴＰ設置法が公布された。

ＩＴＰの初代理事長に任命されたＦ.Chaparro は，ＩＴＰの内部機関である加工センター Centro de Transfor macion（ＣＰ）が本技術協力協定でいう水産加工センターに相当すると故意に解釈し，日本首席顧問のカウンターパートはＣＰのチーフであるという態度をとり，ＩＴＰ理事長と日本専門家との連絡協議をさける態度をとった。しかもＩＴＰの運営をすべて理事長だけの考えで行った。このため次のような問題が続出した。

1) 専門家とカウンターパートが協議作製した研究実施計画が，臨時の業務命令によってひんぱんに中断される。
2) 研究活動に必要な光・熱・水の確保の具体的手段，進捗状況，見通しなどについて何らの情報がなく研究指導に多大の不便が生じる。
3) ＩＴＰ全体は勿論，研究分野の職員の配置がえ，採用について何の連絡もなく突然行われ，カウンターパートへの技術移転・業務推進計画に支障が起きる。
4) 専門家間，専門家とカウンターパート間の打合せ会議を行うのにいろいろな干渉・圧力が加わる。等々。

また，研究関係以外の分野に100人もの新規採用を行ない，研究分野を軽視する傾向が強くなった。このためカウンターパートの中でも有能な人間ほど民間企業への転出を考える気運が高まった（調査団滞在中に缶詰分野のカウンターパートが1人民間に転出）。

調査団はペルー到着直後，O.Fosca 漁業次官と会談し，運営問題について次のような意見を述べ，これに対する見解を求めた。「現行技術協力協定の目的は日秘両国政府が協力して食用のための水産加工研究所を創設し，これを運営することにある。研究所の創設という目的は両国の努力で達成されたと評価できる。すなわち日本は機械・設備の供与の外，分担外の建物まで無償供与を行なってきた。ペルー側もきわめてきびしい財政難の中で格別の努力を行なったため，本格的研究活動が行える建物・施設が完成した。またペル

ーの法律に基いた水産技術研究所が設置されたという実績があるからである。

一方，研究所の運営については設置後きわめて日が浅いにもかゝわらず満足できない。この原因についてはＩＴＰ首脳と日本専門家との間の連絡調整がきわめて悪いことにあると考えられる。」

調査団のこの意見に対し，漁業次官は基本的に同意し，技術協力活動の成果があがるための方策を協議することを約束した。また，この協議を行なう場合のペルー漁業省の代表はO Rosasco 技術経済協力局ＯＣＴＥ局長であることを示した。また，ＩＴＰが現行水産加工センター協定の対象機関であること，ＩＴＰの中の水産加工センターＣＰはあくまでもＩＴＰの内部機関であること，日本首席顧問のカウンターパートはＩＴＰ理事長であることが相互に了解された。（この了解はその後漁業大臣の承認が得られ，法律的検討の後確認された）。これらの協議の結果，現行協定の有効期間中の協力活動をより効果的に行なうための方策を文書minutes で確認することを調査団が提案，ペルー側の同意を得た。

漁業次官との会談後，ＯＣＴＥ局長を代表とするペルー当事者との間でminutes作製の協議を続けた。６月９日Rosasco OCTE局長，同日発令されたＪ．Sanchez ＩＴＰ理事長代行（Chaparo は６月６日辞職）と，山川調査団長との間で次のような骨子のminutesの署名が行われ，運営上の問題は基本的に解決できた。

1) 従来ＣＴＰとよばれていた日本の協力対象機関はペルー国内法令によりＩＴＰと名称が変更された。

2) 日本首席顧問のカウンターパートはＩＴＰ理事長である。

3) 日秘双方の意見交換の場としてＩＴＰ運営委員会総裁が主催する合同委員会を設置する。

4) ペルー側は研究活動の円滑な進行のため諸設備の充実，原材料などの確保について早急に手段を講ずる。

2　ＩＴＰ内の業務分担

ＩＴＰにはＣＰの他に技術協力，調査訓練の２部局がある。しかし調査訓練部では訓練の他に水産加工技術の研究とその立案を行なう機能をもつことが設置法に示されている。ＣＰの水産物の利用研究を行なう機能と調査訓練部の研究関係の機能との関係が明確でなく，また研究の立案，実施が別々の部局で行われることは重要な問題である。

これらの点についての調査団の質問に対し，ペルー側はＩＴＰ設置法の不備を認め，今後法令を改正して研究の立案から実施までをＣＰが行なうようにすることを約束した。

3　カウンターパートの確保

ＩＴＰにおける職員給与の総務，研究分野のアンバランス，給与への経験の寄与度の低いことなどの不満，水産加工に対する民間企業の最近のさかんな投資に伴う高級技術者に

対する好条件の招請等の他，ペルーにおけるインフレによる生活苦がからみ，カウンターパート，とくに日本での研修経験者の中にはＩＴＰの運営の不安も加わり，民間企業の転出を考えるものがかなり存在する。

各部門には３～５名のカウンターパートが所属し，日本人専門家の指導を受けている。カウンターパートはいずれも熱心で研究意慾に富んでいるため，このまま当初の計画のように技術移転が進行すれば，近い将来に技術指導者または独立研究者として活動することが期待できる。一部のカウンターパートは日本において研修を受けており，各部門におけるカウンターパートのリーダーとなっているが，当然のことながら他のカウンターパートに比較して優れている点が多い。

しかしカウンターパートに関して，問題がないわけではない。一般にペルー人は個人主義的意識がきわめて強いといわれるが，水産加工センターのために働き将来自ら後継者を養成する立場をめざそうとする意慾ないし責任感については計り得ない。

水産加工センターとしても職務ランク，待遇等を改善して人材を確保し，安定した永続的な勤務が維持できるようにすべきであろう。現にせっかく養成した１～２名のカウンターパートが他の企業によって引き抜かれるという事態が生じたが，それらの者のもつ技能はいずれペルー国のために役立つとはいえ，指導に当たっている日本人専門家にとって技術移転の努力が水泡に帰する感がある。水産加工センターが将来とも形骸化することなくその機能を果たすためには，人材の確保が大きな課題である。

研究分野での活動がＩＴＰの基礎であり，研究者の養成には時間がかゝることを強調して，漁業大臣，ＯＣＴＥ局長，ＩＴＰ総裁および理事長に研究者の待遇改善，充実確保を強く要望した。

4. 機材，設備関係

研究棟が完成するまでは，日本から供与された多くの機材は梱包のまま放置されていたが，研究棟の完成に伴いすべて据え付け，整備・試運転が終了し，満足すべき状態で試験・研究に使用されている。第７次機材供与で計画は完了するが，これにより一般加工，冷凍食品，練製品および缶詰の各製造部門では中間規模の製造試験が可能となり，また化学分析および細菌検査の各研究部門では基礎実験を十分に実施できる状態となるので，今後供与機材を活用して一層の成果をあげることが期待される。

なお，いずれの部門においても部品類の不足を訴ったえているが，この点はペルー国内での充足が困難であるだけに，今後の課題となろう。カウンターパートからは，大型の試作試験に向く高性能機器の新規供与の希望も述べられている。また技術書・学術書の充実を希望する声も多い。しかし次のような不足および問題があるのでしかるべき対応が必要である。

1) 実験室施設…実験台およびドラフトチャンバーが不足。

2) 部品の補充…冷凍コンプレッサーはじめ機械の部品の交換の際，交換部品の入手に時間がかゝりすぎる。手続の簡素化・予備部品のストックが必要。

3) 試作工場の床面…日本の供与で行った冷食，ねり製品工場の床面の合成樹脂加工が大分破損している。樹脂処理をやり直すべき。

ペルー側の責務分としては次の問題がある。

(1) 用水の確保…ＩＴＰの用水は現在隣接の食用魚公社から給水をうけている。将来を考え自給するべく井戸掘削を行ったが，細菌汚染のため中断している。対策として近々できる公共水道からの取水を研究中とのこと。

(2) 用水の浄化装置…軟水装置，塩素注入装置はかねてから計画されていた。ごく最近発注されたので，維持管理体制の確立が必要。

(3) 排水溝の調整…パイロットプラント排水溝は，傾斜が緩やかなため，排水が流れにくく，今後本格活動を行っていく上で支障が起こるため傾斜を急にする必要がある。

(4) 廃物処理システムの確立…魚体処理後の廃棄物の処理については，現在日本人専門家により焼却炉の設計が行われており，本焼却炉の設置についても早急に実施される必要がある。

(5) 原料魚・実験材料の購入…手続・予算支出に長時間を要し，研究業務に差支えがあった。手続の簡略，ＩＴＰ内の連絡調整をよくして改善を行なうとのこと。

以上の他，今後発生する問題はminutesで決定された運営会議で解決できると考えられる。

MINISTERIO DE PESQUERIA

MINUTES OF DISCUSSIONS BETWEEN
THE JAPANESE EVALUATION TEAM AND
THE PERUVIAN AUTHORITIES CONCERNED ON
"EL INSTITUTO TECNOLOGICO PESQUERO DEL PERU"
PROJECT.

As a result of discussions held between the Japanese Evaluation Team, headed by Dr. Takeshige Yamakawa, and dispatched by the Government of Japan through Japan International Cooperation Agency (JICA), and for the peruvian side, "La Oficina de Cooperación Técnica y Económica del Ministerio de Pesquería", represented by its Director General, Ing. Otto Rosasco Gerkes and "El Instituto Tecnológico Pesquero del Perú", represented by its Executive Director (a.i.), Ing. José Sánchez Torres, both parties agreed on the following points necessary for the progress of "El Instituto Tecnológico Pesquero del Perú" (ITP) Project.

1. In accordance with the laws and regulations in force in Peru, "El Centro de Transformación" forms one department of "El Instituto Tecnológico Pesquero del Perú", and therefore, the said Institute is considered as the executive unit of the Agreement signed between the Government of the Republic of Peru and the Government of Japan on the technical cooperation for "El Centro de Transformación Pesquera del Perú".

2. a.) In order to promote more effective technical cooperation, the Japanese Chief Advisor will provide advice to the Directive Council and the Executive Director of ITP in respect of technical matters necessary for the implementation of ITP.

b.) In case it is esteemed convenient, the Minister for Fisheries of Peru will ask the Japanese Chief Advisor of his advice on the technical matters related to the research and technological development of the sector of fisheries.

c.) The Japanese Chief Advisor and the Executive Director of ITP will collaborate closely on the implementation of the Institute.

3. For the purpose of determining between both parties the basic policies of the cooperation activities, the Joint-Committee will be established with the President of the Directive Council of ITP as a chairman. The composition of the Committee is as follows: For the Peruvian side; the Director General of "La Oficina de Cooperación Técnica y Económica del Ministerio de Pesquería", the Executive Director of ITP, the Director of "El Centro de Transformación" of ITP, the Director of "Asistencia Técnica" of ITP and other personnel designated. For the Japanese side; the Chief Advisor, the Representative of JICA, the Coordinator and other experts designated.

Staff of the Embassy of Japan will be able to attend the Joint-Committee meeting as an observer.

The Joint-Committee will meet regularly every three months, and will be held additionally when necessity arises.

4. The Peruvian side will take at the earliest opportunity the complementary measures for the improvement of the infrastructure of services and the supply of raw materials for the research activities.

Lima, June 9, 1980.

山川 健重

Dr. Takeshige Yamakawa
Leader
Japanese Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency

Ing. Otto Rosasco Gerkes
Director General
Oficina de Cooperación Técnica y Económica
Ministerio de Pesquería del Perú

Ing. José Sánchez Torres
Director Ejecutivo (a.i.)
Instituto Tecnológico Pesquero del Perú

MINISTERIO DE PESQUERIA

MINUTA ENTRE LA MISION JAPONESA
DE EVALUACION DE LA COOPERACION TECNICA DEL
INSTITUTO TECNOLOGICO PESQUERO DEL PERU Y LAS
AUTORIDADES PERTINENTES DE LA REPUBLICA DEL PERU

Como resultado de las conversaciones efectuadas entre la Misión Japonesa de Evaluación presidida por el Dr. Takeshige Yamakawa, enviada por el Gobierno del Japón a través de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA) y por parte del Gobierno Peruano la Oficina de Cooperación Técnica y Económica del Ministerio de Pesquería representada por su Director General Ing. Otto Rosasco Gerkes y el Instituto Tecnológico Pesquero del Perú representado por su Director Ejecutivo (a.i.) Ing. José Sánchez Torres, se acordaron los siguientes puntos, necesarios para el desarrollo del Instituto Tecnológico Pesquero del Perú (ITP):

1. De conformidad con las disposiciones legales vigentes en el Perú, el Centro de Transformación constituye un Organo de Línea del Instituto Tecnológico Pesquero del Perú, por lo tanto; dicho Instituto se considera como la unidad ejecutora del Acuerdo suscrito entre el Gobierno de la República del Perú y el Gobierno del Japón sobre Cooperación Técnica para el "Centro de Transformación Pesquera del Perú".

2. a.) A fin de impulsar con mayor efectividad la cooperación técnica, el Asesor Jefe de la Misión Japonesa podrá asesorar al Consejo Directivo y al Director Ejecutivo del Instituto Tecnológico Pesquero del Perú, sobre los asuntos técnicos necesarios para el funcionamiento del mismo.

b.) En caso de estimarlo conveniente, el señor Ministro de Pesquería del Perú, podrá solicitar al Asesor Jefe de la Misión Japonesa asesoramiento en aspectos técnicos referentes a la investigación y desarrollo tecnológico del Sector Pesquero.

c.) El Asesor Jefe de la Misión Japonesa y el Director Ejecutivo del Instituto Tecnológico Pesquero del Perú se prestarán estrecha colaboración con relación al funcionamiento del ITP.

3. Con el propósito de determinar entre ambas partes los lineamientos fundamentales de las actividades de cooperación brindadas por el Gobierno Japonés, de acuerdo a lo estipulado en la presente Minuta, se establecerá un Comité Mixto presidido por el Presidente del Consejo Directivo del Instituto Tecnológico Pesquero del Perú y constituído por los siguientes miembros: Representantes del Gobierno Peruano -Director General de la Oficina de Cooperación Técnica y Económica del Ministerio de Pesquería; Director Ejecutivo del ITP; Director del Centro de Transformación del ITP, Director de Asistencia Técnica del ITP y otras personas designadas. Representantes del Gobierno Japonés: El Asesor Jefe; el Representante de JICA, el Coordinador y otros expertos designados.

Podrá asistir como observador un Representante de la Embajada de Japón, en caso necesario.

El Comité Mixto se reunirá en Sesiones Ordinarias trimestrales, y Extraordinarias en caso necesario.

4. La Parte Peruana tomará en la brevedad posible las medidas complementarias para el mejoramiento de la infraestructura de servicios y el abastecimiento de materia prima para las actividades de investigación.

Firmada en Lima a los nueve días del mes de junio de 1980.

山川 健重

Dr. Takeshige Yamakawa
Jefe de la Misión Japonesa
de Evaluación

Ing. Otto Rossbeo Gerkes
Director General
Oficina de Cooperación Técnica
y Económica
Ministerio de Pesquería del Perú

Ing. José Sánchez Torres
Director Ejecutivo (al)
Instituto Tecnológico Pesquero
del Perú

附　　録

条約集（分冊）

（2561）

外務省条約局

昭和五十一年八月編集

ペルー水産加工センターのための技術協力に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の協定

略称―ペルー水産加工センターのための技術協力協定

昭和五十一年（一九七六年）六月七日に東京で署名
同　年（同　年）十月十三日に効力発生

（出所―署名本書）

（備考）　略称、署名その他の年月日、目次、欄外の見出し、柱書及び末尾の参考は執務上の便宜に資するため、編集にあたり作成したものである。なお、署名欄は、署名者の氏名を記載したものであつて、署名本書等の原本における署名振りとは必ずしも一致していない。

◎ペルー水産加工センターのための技術協力に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の協定

（略称）ペルー水産加工センターのための技術協力協定

昭和五十一年六月七日　東京で署名
昭和五十一年十月十三日　効力発生
昭和五十一年六月二十三日　告示
（外務省告示第一三一号）
昭和五十一年十二月十七日　告示
（外務省告示第二七九号）

日　次　　ページ

前　文……一
第一条　ペルー水産加工センターの設置及び運営……一
第二条　センターの業務……一
第三条　日本人専門家の派遣、特権、免除等……二
第四条　日本国政府の供与する物品等……二
第五条　ペルー人技術者その他の関係職員の受入れ……三
第六条　ペルー政府の負担で供与される職員、土地、建物、物品等……四
第七条　ペルー政府の負担する経費等……四

第八条　日本人専門家に対する請求についてのペルー政府の責任……五
第九条　センターの監督及び運営責任等……五
第十条　協議……六
第十一条　効力発生、有効期間及び終了……六
本文……六
付表I　日本人専門家の表……八
付表II　特権、免除及び便宜……八
付表III　日本国政府が供与する物品の表……九
付表IV　ペルー人職員の表……一〇
付表V　I地、建物及び附帯する施設の表……一〇

ペルー水産加工センターのための技術協力に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の協定

前文

日本国政府及びペルー共和国政府は、両国間の経済及び技術協力を推進し、これにより両国間に存在する友好関係を一層強化することを希望して、次のとおり協定した。

ペルー水産加工センターの設置及び運営

第一条

両政府は、水産物の利用分野における技術の開発を行うことを目的とするペルー水産加工センター（以下「センター」という。）をペルー共和国カヤオ市に相互に協力して設置し、運営する。

センターの業務

第二条

センターは、次の業務を行う。

(1) 水産物の食用新製品の開発及び水産物の冷凍製品、冷蔵製品、練り製品、かん詰製品、塩干製品その他の水産物加工技術の改善のための研究

(2) 水産物加工技術者の訓練

(3) 水産物の流通に係る調査及び研究

ACUERDO ENTRE EL GOBIERNO DEL JAPON Y EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DEL PERU SOBRE COOPERACION TECNICA PARA EL CENTRO DE TRANSFORMACION PESQUERA DEL PERU

El Gobierno del Japón y el Gobierno de la República del Perú, deseando promover la cooperación económica y técnica, y fortalecer aun más las relaciones amistosas existentes entre los dos países, han acordado lo siguiente:

Artículo I

Los dos Gobiernos cooperarán mutuamente para la creación y funcionamiento del Centro de Transformación Pesquera del Perú (en adelante se le denominará "el Centro"), a ubicarse, en la Provincia Constitucional del Callao de la República del Perú, el mismo que tendrá por finalidad fomentar el desarrollo técnico en el campo de la utilización de productos pesqueros.

Artículo II

El Centro tendrá las siguientes funciones:

(1) Estudios destinados al desarrollo de nuevos productos pesqueros para el consumo humano y al mejoramiento de la técnica de transformación pesquera de los productos congelados, refrigerados, en pastas, enlatados, seco-salados y otros;

(2) Entrenamiento de profesionales en la transformación pesquera;

(3) Investigaciones y estudios de comercialización de los productos pesqueros.

日本人専門家の派遣、特権免除等

第三条

(1) 日本国政府は、日本国の現行法令に従い、第二条(1)に定める業務のため次の協力を行う。

(a) 付表Ⅰに掲げる日本人専門家の役務を自己の負担において提供するため必要な措置をとること

(b) 必要な場合、若干名の短期専門家を追加派遣すること

(2) (1)にいう日本人専門家及びその家族は、ペルー共和国において付表Ⅱに掲げる特権、免除及び便宜を与えられ、かつ、ペルー共和国において同様の任務を遂行している第三国又は国際機関の専門家に与えられるものよりも不利でない特権、免除及び便宜を与えられる。

日本国政府の供与する物品等

第四条

(1) 日本国政府は、日本国の現行法令に従い、第二条(1)に定める業務に必要な物品であつて付表Ⅲに掲げるものを自己の負担において供与するため必要な措置をとる。

(2) (1)にいう物品は、ペルーの陸揚港又は空港において c.i.f 建てでペルー共和国政府の関係当局に引き渡された時にペルー共和国政府の財産となる。

(3) ペルー共和国政府は、(1)にいう物品を付表Ⅰにいう日本人首席顧問の指導の下にセンターの運営のためにのみ使用する。

Artículo III

(1) El Gobierno del Japón, de acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, prestará la siguiente cooperación para las funciones estipuladas en el párrafo (1) del Artículo II:

(a) Tomará las medidas necesarias para ofrecer, por su cuenta, los servicios de los expertos japoneses enumerados en Anexo I;

(b) Enviará algunos expertos adicionales por cortos períodos, cuando sea necesario.

(2) A los expertos japoneses mencionados en el párrafo (1), y sus familiares les serán otorgados los privilegios, exención y facilidades en la República del Perú, enumerados en Anexo II y que no sean inferiores a aquellos otorgados a los expertos de terceros países o de organizaciones internacionales que se encuentren en la República del Perú para cumplir funciones similares.

Artículo IV

(1) El Gobierno del Japón, de acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, tomará las medidas necesarias para suministrar, por su cuenta, los artículos enumerados en Anexo III, los que son necesarios para las funciones estipuladas en el párrafo (1) del Artículo II.

(2) Los artículos mencionados en el párrafo (1) pasarán a ser propiedad del Gobierno de la República del Perú en el momento de su entrega en los puertos o aeropuertos

ペルー人技術者その他の関係職員の受入れ

第五条

(1) 日本国政府は、日本国の現行法令に従い、日本国政府が定める通常の手続によつて第二条(1)に定める業務に携わるペルー人技術者その他の関係職員を技術訓練のために日本国に受け入れるため必要な措置をとる。

(2) (1)にいうペルー人技術者その他の関係職員は、付表Ⅰにいう日本人首席顧問と付表Ⅳにいうペルー人理事長との間の協議により選定される。

(3) ペルー共和国政府は、(1)にいうペルー人技術者その他の関係職員が日本国における技術訓練により得た知識及び経験がセンターの運営のために効果的に使用されることを確保するため必要な措置をとる。

del Perú a las autoridades pertinentes del Gobierno de la República del Perú, siendo su precio c.i.f. por cuenta del Gobierno del Japón.

(3) El Gobierno de la República del Perú utilizará los artículos mencionados en el párrafo (1), exclusivamente para el funcionamiento del Centro bajo instrucciones del Asesor Jefe Japonés mencionado en Anexo I.

Artículo V

(1) El Gobierno del Japón, de acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, tomará las medidas necesarias para recibir en el Japón, con motivo del entrenamiento técnico, a los profesionales y otros funcionarios relacionados peruanos que se dedican a las funciones estipuladas en el párrafo (1) del Artículo II, conforme a los procedimientos normales establecidos por el Gobierno del Japón.

(2) Los profesionales y otros funcionarios relacionados peruanos, mencionados en el párrafo (1), serán seleccionados, consultándose entre el Asesor Jefe Japonés, mencionado en Anexo I, y el Director Peruano, mencionado en Anexo IV.

(3) El Gobierno de la República del Perú tomará las medidas necesarias para asegurar que los conocimientos y experiencias adquiridos durante el entrenamiento técnico en el Japón por los profesionales y otros funcionarios peruanos, mencionados en el párrafo (1), sean utilizados con eficiencia para el funcionamiento del Centro.

ペルー政府の負担と提供する職員、土地、建物等

第六条

ペルー共和国政府は、ペルー共和国の現行法令に従い、第二条に定める業務のために自己の負担において次のものを提供するための必要な措置をとる。

(1) 付表Ⅳに掲げるペルー人職員の役務

(2) 付表Ⅴに掲げる土地、建物その他の附帯する施設

(3) 第四条(1)にいう物品以外のセンターの設置及び運営に必要な物品

(4) 新製品の開発及び既存の製品の改良のための原料及び消耗品

(5) 第三条(1)にいう日本人専門家の公務のための交通手段

Artículo VI

El Gobierno de la República del Perú, de acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en la República del Perú, tomará las medidas necesarias para proveer, por su cuenta, para los fines de las funciones estipuladas en el Artículo II, lo siguiente:

(1) Servicios de los funcionarios peruanos enumerados en Anexo IV;

(2) Terreno, edificios y otras instalaciones anexas, enumerados en Anexo V;

(3) Artículos necesarios para la creación y funcionamiento del Centro con excepción de aquellos mencionados en el párrafo (1) del Artículo IV;

(4) Materias primas y artículos de consumo para el desarrollo de nuevos productos y mejoramiento de los existentes;

(5) Medio de transporte para servicios oficiales de los expertos japoneses mencionados en el párrafo (1) del Artículo III.

ペルー政府の負担する経費等

第七条

ペルー共和国政府は、ペルー共和国の現行法令に従い、第二条に定める業務のために次のものを負担するための必要な措置をとる。

(1) 第四条(1)にいう物品に対してペルー共和国において課されることがある関税、内国税その他の課徴金

(2) 第四条(1)にいう物品のペルー共和国内における輸送並びにこれらの物品の据付け、操作及び維持に必要な経費

(3) センターの運営に必要な経費

Artículo VII

El Gobierno de la República del Perú, de acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en la República del Perú, tomará las medidas necesarias para cubrir, por su cuenta, los siguientes gastos, para los fines de las funciones estipuladas en el Artículo II:

(1) Derechos aduaneros, impuestos internos y otras cargas que puedan ser impuestos, en la República del Perú, a los artículos mencionados en el párrafo (1) del Artículo IV;

(4) 第三条(1)にいう日本人専門家のペルー共和国内における公用の旅行に必要な経費

(5) 第三条(1)にいう日本人専門家のための住宅費（漁業省として可能な範囲内に限る。）

日本人専門家に対する請求についてのペルー政府の責任

第八条

ペルー共和国政府は、第三条(1)にいう日本人専門家のペルー共和国における職務の遂行に起因し、その遂行中に発生し、又はその遂行に関連する日本人専門家に対する請求が生じた場合には、その請求に関する責任を負う。ただし、日本人専門家の故意又は重大な過失から生ずる責任については、この限りでない。

センターの監督及び運営責任等

第九条

(1) ペルー共和国漁業省技術経済協力局長は、センターの監督について責任を負い、付表Nにいうペルー人理事長は、センターの運営について責任を負う。

(2) 付表Iにいう日本人首席顧問は、センターの運営に必要な

(2) Gastos necesarios para el transporte dentro de la República del Perú, instalación, operación y mantenimiento de los artículos mencionados en el párrafo (1) del Artículo IV;

(3) Gastos necesarios para el funcionamiento del Centro;

(4) Gastos necesarios para viajes oficiales por el interior de la República del Perú de los expertos japoneses, mencionados en el párrafo (1) del Artículo III;

(5) Gastos de las viviendas para los expertos japoneses mencionados en el párrafo (1) del Artículo III, dentro de las posibilidades del Ministerio de Pesquería.

Artículo VIII

El Gobierno de la República del Perú, se hará responsable de las reclamaciones a cualquier experto japonés, mencionado en el párrafo (1) del Artículo III, que con motivo del cumplimiento de sus funciones en la República del Perú, durante el mismo o en actividades relacionadas, pudiera originarse, salvo en el caso de motivo intencional o negligencia grave de los expertos japoneses.

Artículo IX

(1) El Director General de la Oficina de Cooperación Técnica y Económica del Ministerio de Pesquería de la República del Perú asumirá la responsabilidad de la supervisión del Centro y el Director Peruano mencionado en Anexo IV, se hará responsable del funcionamiento del Centro.

(2) El Asesor Jefe Japonés mencionado en Anexo

技術的事項について責任を負い、その責任の範囲内でペルー共和国漁業省技術経済協力局長に助言を行うことができる。

(3) 前記にいう日本人首席顧問とペルー人理事長は、センターの運営について緊密な協力を行う。

協議

第十条

両政府は、この協定から又はそれに関連して生ずることがあるいかなる事項についても相互に協議する。

効力発生、有効期間及び終了

第十一条

この協定は、日本国政府がペルー共和国政府から協定の発効に必要な法律手続を完了した旨の文書による通告を受けた日に効力を生じ、四年の期間効力を有するものとし、両政府間の相互の合意により、更に特定の期間延長することができる。

もつとも、いずれの政府も、他方の政府に対していつでもこの協定を終了させる意思を通告することができ、その場合には、この協定は、そのような通告が行われた後六箇月で終了する。

末文

千九百七十六年六月七日に東京で、ひとしく正文である日本語及びスペイン語により本書二通を作成した。

I, se hará responsable de los asuntos técnicos, necesarios para el funcionamiento del Centro, y dentro de los alcances de sus responsabilidades, podrá asesorar al Director General de la Oficina de Cooperación Técnica y Económica del Ministerio de Pesquería de la República del Perú.

(3) El Asesor Jefe Japonés y el Director Peruano del Centro arriba mencionados se prestarán estrecha colaboración con relación al funcionamiento del Centro.

Artículo X

Los dos Gobiernos se consultarán mutuamente con respecto a cualquier asunto que pueda originarse de o en relación con este Acuerdo.

Artículo XI

El presente acuerdo entrará en vigencia en la fecha en que el Gobierno del Japón sea notificado en forma escrita por el Gobierno de la República del Perú del cumplimiento de procedimientos jurídicos necesarios para ponerlo en vigencia y tendrá una validez por un período de cuatro años, pudiendo ser prorrogado por otro período determinado, con consentimiento mutuo de los dos Gobiernos.

Sin embargo, uno de los Gobiernos podrá denunciarlo mediante notificación dirigida al otro en cualquier momento. En este caso, el presente acuerdo quedará sin efecto, seis meses después de tal notificación.

Hecho en la ciudad de Tokio, el día siete del mes de junio de mil novecientos setenta y seis, en dos ejemplares, en idiomas japonés y español, siendo ambos textos igualmente válidos.

日本国政府のために
宮澤喜一

ペルー共和国政府のために
フランシスコ・マリアテギ・アングロ

Por el Gobierno del Japón:
(Firmado) Kiichi Miyazawa

Por el Gobierno de la República del Perú:
(Firmado) Francisco Mariátegui Angulo

付表Ⅰ

日本人専門家の表

(1) 首席顧問
(2) (a) 食用水産物加工技術専門家
(b) 食用水産物加工機械専門家
(c) 食用水産物化学研究技術専門家
(3) 業務調整専門家

付表Ⅱ

特権、免除及び便宜

(1) 海外から送金される報酬に対して又はそれに関連してペルー共和国において課される所得税その他の課徴金の免除
(2) ペルー共和国に持ち込まれることのある身回品及び家財(一家族につき一台の自動車を含む。)に関して課される輸入税、輸出税その他の課徴金の免除
(3) 日本人専門家及びその家族が漁業省の診療所を利用するための便宜

付表Ⅰ

日本人専門家の表

(1) Un Asesor Jefe
(2) (a) Expertos en transformación de productos pesqueros para el consumo humano
(b) Expertos en maquinarias de transformación de productos pesqueros para el consumo humano
(c) Expertos en técnicas de investigación química de productos pesqueros para el consumo humano
(3) Un experto coordinador

付表Ⅱ

特権、免除及び便宜

(1) Exención de impuestos a la renta y otras cargas que, en la República del Perú, puedan ser impuestos sobre y/o en relación con las remuneraciones remitidas del exterior.
(2) Exención de impuestos de importación y de exportación y otras cargas a efectos personales y domésticos (inclusive un automóvil para cada familia) que los expertos y sus familiares puedan llevar para dentro de la República del Perú.

付表Ⅲ

日本国政府が供与する物品の表

付表Ⅲ

日本国政府が供与する物品の表

(1) 冷凍、冷蔵及び製氷機材
(2) 冷凍製品製造機材
(3) 練り製品製造機材
(4) かん詰製品製造機材
(5) その他水産加工品（塩蔵品、塩干品、乾燥品及びくん製品）製造機材
(6) 化学実験用機材
(7) 微生物実験用機材
(8) 小型冷凍トラック
(9) 加工実験車

(3) Facilidades para que los expertos japoneses y sus familiares tengan acceso al Departamento médico del Ministerio de Pesquería.

ANEXO III

RELACION DE ARTICULOS OTORGADOS POR EL GOBIERNO DEL JAPON

(1) Equipos y materiales para congelación, refrigeración y producción de hielo
(2) Equipos y materiales para la producción de congelados
(3) Equipos y materiales para la producción de pastas
(4) Equipos y materiales para la producción de enlatados
(5) Equipos y materiales para la producción de otros productos pesqueros (salados, seco-salados, secos y ahumados)
(6) Equipos y materiales para los experimentos químicos
(7) Equipos y materiales para los experimentos microbiológicos
(8) Una camioneta con equipo de congelación
(9) Un automóvil-laboratorio de transformación

付表Ⅳ

ペルー人職員の表

(1) 理事長
(2) 研究技術者及び必要な技術職員
(3) 事務職員
(4) その他必要な職員（運転手、守衛等）

付表Ⅴ

土地、建物及び附帯する施設の表

(1) センター用の土地
(2) 建物及び附帯する施設
(a) 理事長室
(b) 日本人首席顧問室
(c) ペルー人職員事務室
(d) 日本人専門家事務室
(e) 冷凍製品試作室
(f) 練り製品試作室
(g) かん詰製品試作室

付表Ⅳ

ペルー人職員の表

(1) Director
(2) Investigadores y funcionarios técnicos necesarios
(3) Empleados administrativos
(4) Otros necesarios:
Choferes
Guardianes, etc.

付表Ⅴ

土地、建物及び附帯する施設の表

(1) Terreno para el Centro
(2) Edificios e instalaciones anexas:
(a) Oficina del Director
(b) Oficina del Asesor Jefe Japonés
(c) Oficina del personal peruano
(d) Oficina de los expertos japoneses
(e) Laboratorio de productos congelados
(f) Laboratorio de productos en pasta
(g) Laboratorio de productos enlatados

(h) 塩干製品試作室	(h) Laboratorio de productos seco-salados
(i) 冷凍・冷蔵室	(i) Cámara de congelación y refrigeración
(j) 規格検査室	(j) Sala de inspección de normas
(k) 微生物実験室	(k) Laboratorio microbiológico
(l) 化学実験室	(l) Laboratorio químico
(m) 会議室	(m) Sala de conferencias
(n) 標本室	(n) Gabinete de muestras
(o) 図書室	(o) Biblioteca
(p) 予備部品及び工具用倉庫	(p) Depósito de repuestos e instrumentos
(q) 修理室	(q) Sala de reparaciones
(r) 電気・ボイラー室	(r) Sala de máquinas (luz, caldera)
(s) 車庫及び食堂	(s) Garage y comedor
(t) その他の必要な施設	(t) Otras instalaciones necesarias

（参考）

この協定は、水産物の利用分野における技術の開発を行うことを目的とするペルー水産加工センターに対し、日本国政府が専門家の派遣、物品の供与等を行うことによって協力することを定めたものである。

Collection des Traités (N° 2561)

ACUERDO ENTRE EL GOBIERNO DEL JAPON Y EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DEL PERU SOBRE COOPERACION TECNICA PARA EL CENTRO DE TRANSFORMACION PESQUERA DEL PERU

Con la fecha del 7 de junio de 1976 en la ciudad de Tokio
Entrado en vigor, del 13 de octubre de 1976

Août 1976

Ministère des Affaires Etrangères

技術協力に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の基本協定

日本国政府及びペルー共和国政府は，技術協力の促進により両国間に存在する友好関係を一層強化することを希望し，また両国の経済的及び社会的発展を促進することがもたらす相互の利益を考慮して，次のとおり協定した。

第 1 条　両政府は，それぞれの国の現行法令に従い，両国間の技術協力を促進するよう努力する。

第 2 条　日本国政は，この協定の目的を達成するため，日本国の現行法令に従い，かつ，第3条にいう取極により，自己の負担で次の形態による技術協力を行なう。

(a)　日本国における技術訓練のためにペルー共和国の国民を受け入れること。

(b)　日本国の専門家をペルー共和国に派遣すること。

(c)　設備・機械及び資材をペルー共和国政府に供与すること。

(d)　ペルー共和国の経済的及び社会的開発計画の調査を行なうための調査団をペルー共和国に派遣すること。

(e)　相互に合意することのあるその他の形態の技術協力

第 3 条　両政府は，第2条にいう技術協力を行うため，外交経路を通じ，個別の技術協力計画を実施するための別途の取極を文書により行なう。

第 4 条　ペルー共和国政府は，第2条に規定する日本国の技術協力の結果としてペルー共和国の国民が取得した技術及び知識が経済的及び社会的発展に寄与することを確保する。

第 5 条　日本国政府が専門家を派遣する場合（このような専門家を以下「専門家」という。）には，ペルー共和国政府は，特定の計画に責任を有する実施機関を通じ，自己の負担で次の措置をとる。

(a)　専門家の任務遂行に必要な事務所その他の施設を提供し，かつ，それらの維持費を負担すること。

(b)　専門家の任務遂行に必要な現地要員（専門家の相手方となるペルー側要員及び，必要な場合には適当な通訳を含む。）を提供すること。

(c)　職務又は現地の環境条件から生ずる事故又は疾病に対する無料の医療便宜を供与すること。

(d)　ペルー共和国内における公用出張のための旅費を負担すること。

(e)　ペルー共和国内における公用通信のための経費を負担すること。

(f)　現地の条件に従い，かつ，責任を有する実施機関の財政能力の範囲内で，次の経費を負担すること。

(i) 通 勤 費

(ii) 専門家及びその家族のための適当な家具付住宅

第 6 条 専門家は，海外から送金される給与に対し，又はそれに関連して課される所得税その他の課徴金を免除される。

2. 専門家は，次のものの輸入に関し，輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料，関税，財産及び役務に対する税その他の課徴金を免除される。ただし，特定の役務の提供の対価である料金はこの限りでない。

(a) 専門家及びその家族の携帯荷物

(b) ペルー共和国の現行法令に従い，専門家及びその家族が最初の住居設営のために携行し又は「別送荷物」として持ち込む身回品及び家財並びに専門家及びその家族がその使用のために持ち込む消費財であって必要性に応じた量のもの。

3. 専門家は，ペルー共和国の現行法令に従い，2年ごとにペルー共和国において生産される自動車1台を財産及び役務に対する税を免除されて購入することができるものとし，その自動車は，購入の後2年の期間を経過した後は，関税及び内国税を免除されて売却することができる。

4. 専門家は，2にいう携帯荷物・身回品・家財及び消費財並びに3にいう自動車の輸出について，輸出許可証の取得要件及び関税その他の課徴金を免除される。

5. ペルー共和国政府は，また次の措置をとる。

(a) 申請があり次第，専門家及びその家族に対し入国及び出国の公用査証を発給すること。

(b) 専門家の任務に必要な便宜を与えるために専門家及びその家族に対し身分証明書を交付すること。

6 専門家及びその家族に対して与えられるその他の特権，免除及び便宜は，ペルー共和国において同様の任務を遂行している第三国又は国際機関の専門家に与えられているものより不利でないものとする。

第 7 条 ペルー共和国政府は，専門家の任務の遂行に起因し，その遂行中に発生し，又はその遂行に関連する請求が専門家に対して生じた場合には，その請求に関する責任を負う。ただし，両政府がその請求が専門家の故意又は重大な過失から生じたことを合意した場合は，この限りでない。

第 8 条 専門家は，ペルー共和国政府が指定する機関を通じ，同政府と緊密に連絡を保つものとする。

第 9 条 日本国政府がペルー共和国政府に設備，機械及び資材を供与する場合には，これらは荷卸しを行なう港又は空港においてc.i.f建てでペルー共和国政府の関係当

局に引き渡された時にペルー共和国政府の財産となる。これらの設備，機械及び資材は，供与された目的のために使用される。

2. ペルー共和国政府は，1にいう設備，機械及び資材につき輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料，関税，財産及び役務に対する税その他の課徴金を免除する。

3. 1にいう設備，機械及び資材のペルー共和国内における輸送のための費用並びにその維持及び修理のための費用は，ペルー共和国政府が負担する。

4. 専門家及び第2条(d)にいう調査団がそれらの任務を遂行するために携行する設備，機械及び資材は，別途の合意がある場合を除き日本国政府の財産である。

前記の専門家及び調査団は，ペルー共和国において設備，機械及び資材に課される内国税その他の課徴金を免除され，かつ，設備，機械及び資材の輸入に関し，輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料，関税，財産及び役務に対する税その他の課徴金を免除される。

専門家及び調査団は，設備，機械及び資材の再輸出に関し，輸出許可証の取得要件及び関税その他の課徴金を免除される。

5. 4にいう設備，機械及び資材のペルー共和国内における輸送のための費要は，ペルー共和国政府が負担する。

第10条　ペルー共和国政府は，この協定に基づいて日本国政府が行なう技術協力の実施機関である国際協力事業団の駐在員及び職員（以下「駐在員等」という。）を受け入れる。

2. 駐在員等は，第3条にいう個別の技術協力計画の実施のために調査，関係機関との連絡調整等の任務を遂行する。

3. 駐在員等は，第6条の規定に従い専門家に対して与えられる特権，免除及び便宜と同様の特権，免除及び便宜を享受する。

4. 駐在員等は，任務を遂行するために必要な設備，機械及び資材につき，ペルー共和国においてそれらに課される内国税その他の課徴金を免除され，かつ，それらの輸入に関し，輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料，関税，財産及び役務に対する税その他の課徴金を免除される。

駐在員等は，前記の設備，機械及び資材の再輸出に関し，輸出許可証の取得要件及び関税その他の課徴金を免除される。

第11条　両政府は，この協定から又はそれに関連して生ずることがあるいかなる事項についても，外交経路を通じ相互に協議する。

第12条　この協定は，日本国政府がペルー共和国政府からこの協定の効力発生のために必

要な国内手続を終了した旨の文書による通告を受領した日に効力を生ずる。

2　この協定は，１年間効力を有するものとし，いずれか一方の政府が他方の政府に対し少なくとも６カ月の予告をもって協定を終了させる意思を書面により通告しない限り，毎年自動的に１年ずつ更新させる。

第１３条　この協定の終了は，第３条にいう取極に基づいて実施中の計画に影響を与えるものではなく，また同計画に関する任務を遂行するために，ペルー共和国に滞在する専門家，その家族，調査団，駐在員等の特権，免除及び便宜に関しこの協定によって定められた地位に影響を与えるものではない。

以上の証拠として，下名は，正当に委任を受けてこの協定に署名した。

1979年８月20日にリマで，ひとしく正文である日本語及びスペイン語により本書２通を作成した。

日本国政府のために

ペルー共和国政府のために

JICA